

邑楽町 様

## 自治体間比較・経年比較等分析

### 第3章 医療費適正化事業及び保健事業対象者数等の比較

令和5年2月

株式会社データホライゾン

-目次-		Excelシート名
第3章 医療費適正化事業及び保健事業対象者数等の比較		
1. 概要		第3章1(1)(2)
(1)調査の目的		第3章1(1)(2)
(2)分析対象データ		第3章1(1)(2)
(3)総括		第3章1(3)
(4)分析に使用する定義		第3章1(4)-(7)
(5)分析に使用する技術		第3章1(4)-(7)
(6)用語の解説		第3章1(4)-(7)
(7)注意事項		第3章1(4)-(7)
2. 健診異常値放置者受診勧奨事業		第3章2
3. 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業		第3章3
4. 糖尿病性腎症重症化予防事業		第3章4(1)①
(1)人工透析患者に係る分析		第3章4(1)①
①起因別透析患者数		第3章4(1)①
②起因別新規透析患者数		第3章4(1)②
③透析患者の医療費		第3章4(1)③
(2)指導対象者集団の特定		第3章4(2)
5. 脳梗塞の発症予防・再発予防事業		第3章5
6. メンタル疾患の発症予防事業		第3章6
7. 受診行動適正化指導事業		第3章7
8. ジェネリック医薬品差額通知事業		第3章8(1)
(1)ジェネリック医薬品への切り替えポテンシャル(数量ベース)		第3章8(1)
(2)ジェネリック医薬品への切り替えポテンシャル(金額ベース)		第3章8(2)
(3)年齢階層別ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)		第3章8(3)①
①男女合計		第3章8(3)①
②男性		第3章8(3)②
③女性		第3章8(3)③
9. COPD早期発見を目的とする啓発事業		第3章9
10. 薬剤併用禁忌防止事業		第3章10
11. ロコモティブシンドローム対策事業		第3章11

※「Excelシート名」…別添のExcel帳票のシート名称

## 1.概要

---

### (1)調査の目的

各分析における患者数、医療費等を他自治体と比較することにより各種事業における貴自治体の置かれた状況を把握し、今後の事業運営に資するための基礎資料とすることを目的とする。

### (2)分析対象データ

本調査で対象となるデータは以下のとおりとする。

比較対象自治体数(全国) : 111

#### ・レセプトデータ

##### ・貴自治体

データ化範囲:平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)

年度範囲:4月～翌年3月

##### ・他自治体(全国)

データ化範囲:平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)

年度範囲:4月～翌年3月

#### ・健診データ

##### ・貴自治体

データ化範囲:平成31年4月～令和4年3月健診分(36カ月分)

年度範囲:4月～翌年3月

##### ・他自治体(全国)

データ化範囲:平成31年4月～令和4年3月健診分(36カ月分)

年度範囲:4月～翌年3月

(3)総括

第3章 医療費適正化事業及び保健事業対象者数等の比較 結果まとめ(最新年度:令和3年度)

- 健診異常値放置者受診勧奨事業候補者の割合は、他自治体平均よりやや高い。また、前年度に比べ、0.88倍となった。
- 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業候補者の割合は、他自治体平均よりやや低い。また、前年度に比べ、0.82倍となった。
- 透析患者の割合は、他自治体平均と同水準である。また、前年度に比べ、1.11倍となった。
- 脳梗塞又は、一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者の割合は、他自治体平均と同水準である。また、前年度に比べ、0.85倍となった。
- 受診行動適正化指導対象者の割合は、他自治体平均と同水準である。また、前年度に比べ、変動が少なかった。
- 薬剤併用禁忌該当者の割合は、他自治体平均よりかなり低い。また、前年度に比べ、1.31倍となった。
- 薬剤併用禁忌発件数は、他自治体平均よりやや多い。また、前年度に比べ、1.29倍となった。

相対値により色付け かなり低い 0以上 0.7未満 やや低い 0.7以上 0.9未満 標準 0.9以上 1.1未満 やや高い 1.1以上 1.3未満 かなり高い 1.3以上

	比較指標	①貴自治体	②他自治体(全国)	③貴自治体の相対値(①/②)
健診異常値放置者受診勧奨事業	特定健診受診者に占める健診異常値放置者受診勧奨事業候補者の割合(%)	12.48%	10.42%	1.20
生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	40歳以上被保険者に占める生活習慣病治療中断者受診勧奨事業候補者の割合(%)	0.43%	0.55%	0.78
糖尿病性腎症重症化予防事業	被保険者に占める透析患者の割合(%)	0.37%	0.38%	0.98
	被保険者に占める指導の優先順位が高い患者割合(%)	1.22%	1.07%	1.14
脳梗塞の発症予防・再発予防事業	被保険者に占める脳梗塞又は、一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者の割合(%)	3.55%	3.92%	0.90
	被保険者に占める発症予防対象者の割合(%)	0.24%	0.24%	1.00
	被保険者に占める再発予防対象者(低)の割合(%)	0.72%	0.92%	0.78
	被保険者に占める再発予防対象者(高)の割合(%)	2.36%	2.30%	1.02
メンタル疾患の発症予防事業	被保険者に占める受診勧奨対象者の割合(%)	0.22%	0.46%	0.49
	患者一人当たりの医療費(千円)	78	89	0.88
	被保険者に占める患者割合(%)	14.22%	14.80%	0.96
受診行動適正化指導事業	被保険者に占める受診行動適正化指導対象者の割合(%)	1.04%	1.01%	1.03
ジェネリック医薬品差額通知事業 ※	現在のジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	77.62%	79.63%	0.97
COPD早期発見を目的とする啓発事業	被保険者に占めるCOPD患者の割合(%)	2.80%	3.46%	0.81
	COPD患者一人当たりの医療費(千円)	1,156	1,153	1.00
薬剤併用禁忌防止事業	被保険者に占める薬剤併用禁忌該当者の割合(%)	0.79%	1.36%	0.58
	薬剤併用禁忌発件数(件)	255	201	1.27
ロコモティブシンドローム対策事業	40歳以上被保険者に占めるロコモティブシンドローム原因疾患患者の割合(%)	19.79%	21.47%	0.92
	患者一人当たりの医療費(千円)	78	83	0.93

※ジェネリック医薬品差額通知事業…「現在のジェネリック医薬品普及率(数量ベース)」は他事業の分析結果と異なり、数値が高いほど良いため、色付けルールの赤青が逆転する。

#### (4)分析に使用する定義

本調査で使用する定義は以下のとおりとする。

##### ■資格条件

各項目内に記載する。

##### ■年齢範囲

各項目内に記載する。

#### (5)分析に使用する技術

本調査で使用する分析技術は以下のとおりとする。

##### ・医療費分解技術(特許第4312757号)

レセプトに記載された全ての傷病名と診療行為(医薬品、検査、手術、処置、指導料等)を正しく結び付け、傷病名毎の医療費を算出する。

レセプトは傷病名毎に点数が振り分けられておらず、通常の統計資料は主傷病名で点数集計されており、また、治療中の傷病と治療済の傷病が併記されている。そのまま分析に使用すると「主傷病以外の傷病の医療費がゼロとなり、傷病名毎の医療費が正確には把握できない」「現在治療中の疾病が把握できない」等の問題がある。ここでは、株式会社データホライゾンにおいて開発した、傷病名毎に診療行為を点数分解し、グループ化する技術を用いて医療費の集計を行う。

##### ・傷病管理システム(特許第5203481号)

レセプトに記載されている傷病識別情報、医薬品識別情報及び診療行為識別情報に基づき、傷病の重症度を判定する。

例えば糖尿病の重症度を判定することで、将来の重症化予測や特定した対象患者の病期に合わせた的確な指導を行うことが可能となる。株式会社データホライゾンにおいて開発した傷病管理システムを用いて、糖尿病患者を階層化し特定する。

##### ・レセプト分析システムおよび分析方法(特許第5992234号)

中長期にわたるレセプトから特定の患者についてアクティブな傷病名とノンアクティブな傷病名を識別する。

レセプトに記載されている傷病名は、追記式のため、過去から現在までの傷病名が記載されており、そのうち、約4割が現在治療中でない傷病名といわれている。重症化予防や受診勧奨等、個別の保健事業の実施に当たっては、現在治療中の傷病名のみを取り出し、該当者を抽出する必要がある。前述の「医療費分解技術」では、当月の傷病名別にどのような医薬品や診療行為が使用されたのかは把握できた。しかし、傷病の種類によっては、中長期にわたる投薬や診療がなされるため、必ずしもその傷病名がアクティブかノンアクティブかを識別することが困難だったが、当特許技術で解決した。

(6)用語の解説

・他自治体

データ利活用の許諾を頂いた自治体の総計より算出した、貴自治体と被保険者規模が同数であると仮定した場合の平均値を使用する。

■全被保険者を対象とする分析

$$\text{算出結果} = \frac{\text{他自治体の該当値の総計}}{\text{他自治体の被保険者数の総計} \div \text{貴自治体の被保険者数}}$$

■40歳以上の被保険者を対象とする分析

$$\text{算出結果} = \frac{\text{他自治体の40歳以上の該当値の総計}}{\text{他自治体の40歳以上の被保険者数の総計} \div \text{貴自治体の40歳以上の被保険者数}}$$

(7)注意事項

貴自治体と他自治体の年度範囲が異なる場合、変動要素(特定の疾病の流行、自然災害、高額薬剤の販売など)による年度独自の特徴にずれが生じるため、比較結果に影響する可能性がある。

## 2.健診異常値放置者受診勧奨事業

健診異常値放置者とは、健康診査で異常値があったにもかかわらず、医療機関への受診をしていない者を指す。放置によるリスクを対象者に説明し、適切な検査・治療を促し重症化予防を図ることが本事業の目的である。ここではレセプト及び健診データから対象者を特定し、健診異常値放置者数及び特定健診受診者に占める割合について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	40歳以上被保険者	0	0	0	5,427	5,363	5,111
	B	特定健診受診者	0	0	0	2,909	2,347	2,484
	C	健診異常値放置者 ※	0	0	0	562	427	407
	D	事業候補者 ※	0	0	0	431	332	310
特定健診受診者に占める割合(%)	C/B	健診異常値放置者	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%	18.2%	16.4%
	D/B	事業候補者	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	14.1%	12.5%

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	40歳以上被保険者	0	0	0	5,427	5,363	5,111
	B	特定健診受診者	0	0	0	1,892	1,546	1,650
	C	健診異常値放置者 ※	0	0	0	266	200	240
	D	事業候補者 ※	0	0	0	193	145	172
特定健診受診者に占める割合(%)	C/B	健診異常値放置者	0.0%	0.0%	0.0%	14.1%	12.9%	14.5%
	D/B	事業候補者	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	9.4%	10.4%

### 【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

データ化範囲(分析対象)…健診データは平成31年4月～令和4年3月健診分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

### 【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

データ化範囲(分析対象)…健診データは平成31年4月～令和4年3月健診分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

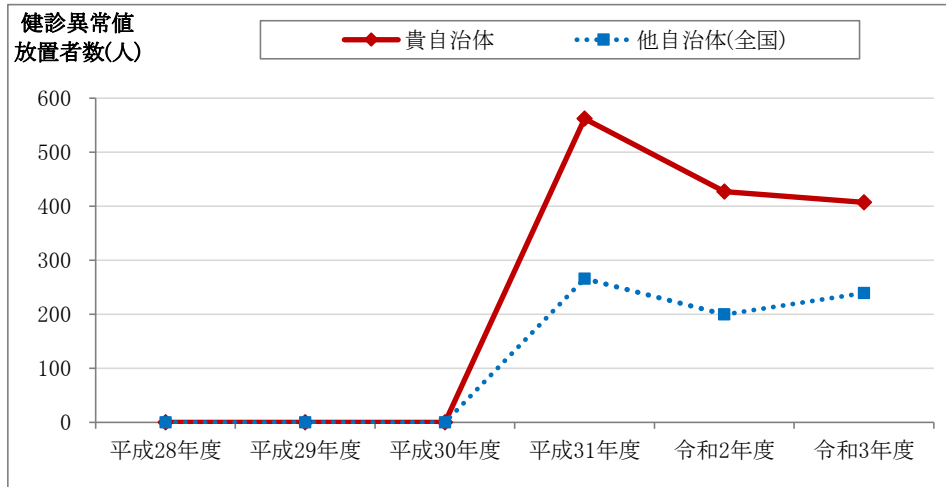
年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

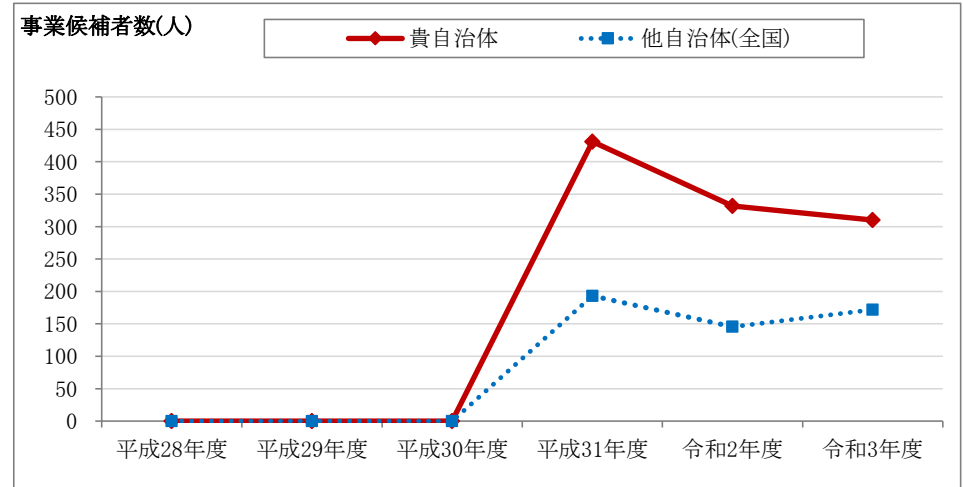
※健診異常値放置者…健康診査にて異常値があるとされた被保険者を対象とし、健康診査受診後に医療機関への受診がない被保険者を健診異常値放置者と判定する。

※事業候補者…健診異常値放置者のうち、指導対象者として適切でない可能性がある患者(がん・難病等で医療機関での治療を受けており、健診異常値が発生している状態についても認知していると考えられる者や指導が困難な可能性がある者)を除き候補者となった者。

### 健診異常値放置者数



### 事業候補者数



### 健診異常値放置の判定ロジック

**健診異常値放置の判定**

健診受診月以降に、該当疾病(高血圧症・糖尿病・脂質異常症)での医療機関受診が確認できない・健診異常値該当者を異常値放置者とする(※)。

★…健診受診月(異常値該当) ●…医療機関受診(該当疾病)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	放置判定
★	●											放置でない
★											●	放置でない
★												放置

上記赤枠のケースでは…

健診受診月=4月 → 4月以降、分析対象期間内に医療機関受診がない

「異常値放置」に該当

※健診受診後、健診受診結果通知が届くまでの期間や医療機関への予約等を考慮し、健診受診月を含む4カ月間は放置判定をしない。



### 3.生活習慣病治療中断者受診勧奨事業

生活習慣病治療中断者とは、かつて生活習慣病で治療を行っていたにもかかわらず、現在医療機関への受診を行っていない者を指す。治療中断によるリスクを対象者に説明し、医療機関への受診を促し重症化予防を図ることが本事業の目的である。ここではレセプトデータから対象者を特定し、生活習慣病治療中断者数及び40歳以上被保険者に占める割合について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	40歳以上被保険者	0	0	0	5,427	5,363	5,111
	B	生活習慣病治療中断者 ※	0	0	0	—	30	23
	C	事業候補者 ※	0	0	0	—	28	22
40歳以上被保険者に占める割合(%)	B/A	生活習慣病治療中断者	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.6%	0.5%
	C/A	事業候補者	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.5%	0.4%

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	40歳以上被保険者	0	0	0	5,427	5,363	5,111
	B	生活習慣病治療中断者 ※	0	0	0	—	27	29
	C	事業候補者 ※	0	0	0	—	26	28
40歳以上被保険者に占める割合(%)	B/A	生活習慣病治療中断者	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.5%	0.6%
	C/A	事業候補者	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.5%	0.6%

#### 【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

#### 【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

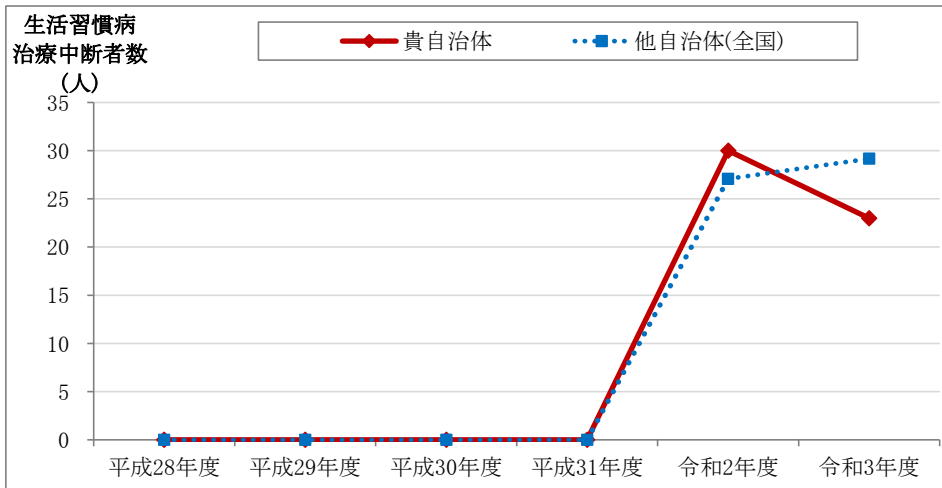
年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

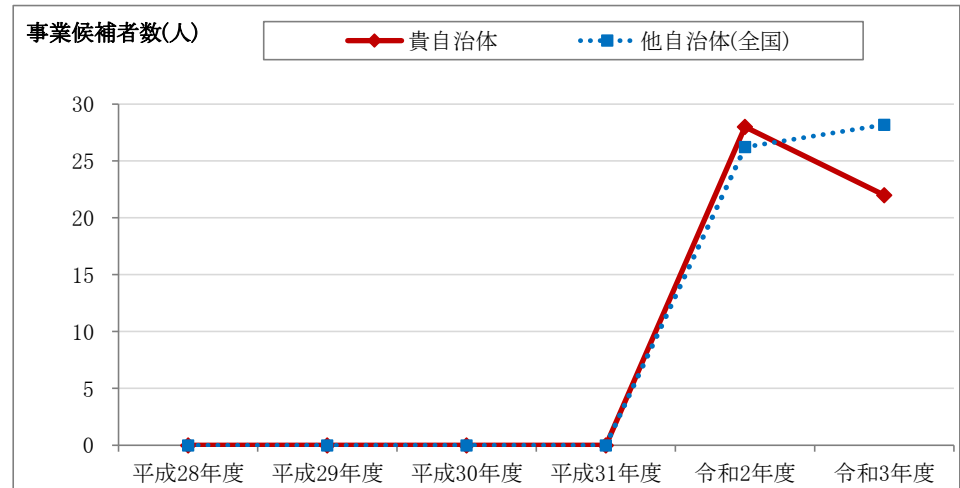
※生活習慣病治療中断者…過去のレセプトデータから医療機関への受診頻度を確認し、その受診頻度に応じた期間を超えて、医療機関への受診が確認されない者。

※事業候補者…生活習慣病治療中断者のうち、指導対象者として適切でない可能性がある患者(がん・難病等で医療機関での治療を受けており、生活習慣病の治療を意図的に中止している可能性が考えられる患者や指導が困難な可能性がある患者)を除き候補者となった患者。

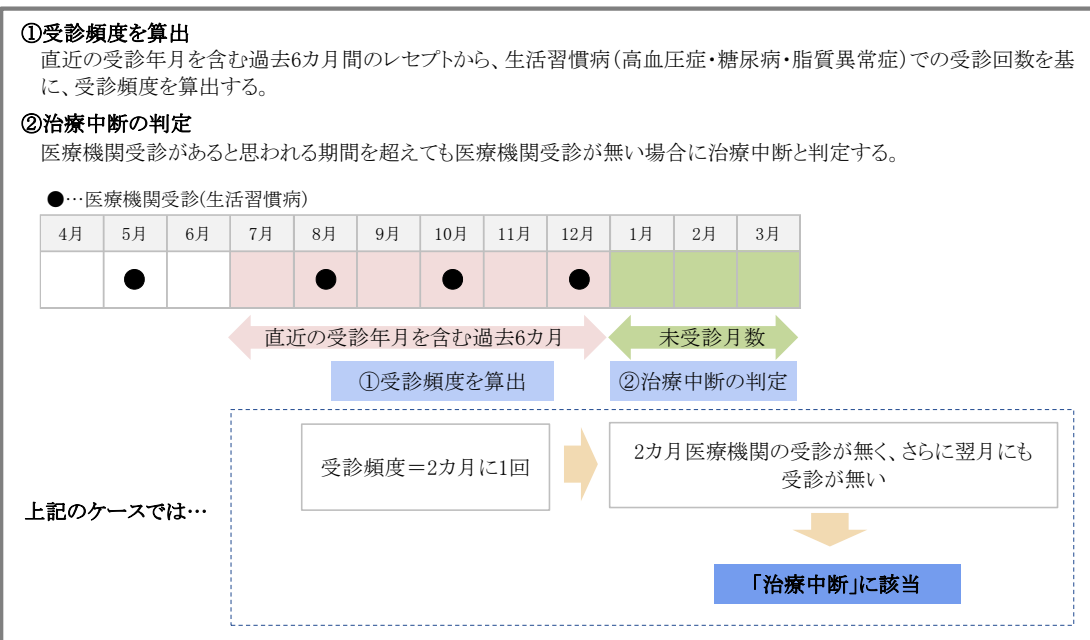
### 生活習慣病治療中断者数



### 事業候補者数



### 生活習慣病治療中断の判定ロジック



#### 4.糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者に対し、生活習慣の改善を促すことで重症化を予防し、患者のQOLの維持、人工透析への移行の抑止を図り、高額な医療費の発生を防ぐことが本事業の目的である。ここでは人工透析患者に係る医療費等の状況及び糖尿病を起因とした腎症重症化予防対象者の状況について分析を行う。

##### (1)人工透析患者に係る分析

レセプトに記載されている傷病名から人工透析に至った起因を判定した。国は、健康日本21(第2次)において、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数等の減少等を数値目標として掲げている。本分析における「糖尿病性腎症 II型糖尿病」に起因する透析患者数の推移は、事業の効果を測る重要な一つの指標となる。

##### ①起因別透析患者数

透析患者の被保険者に占める割合並びに起因別の透析患者数及び透析患者に占めるII型糖尿病に起因する患者の割合について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			生活習慣を 起因とする疾病	貴自治体						
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人数(人)	A	被保険者		0	0	0	7,998	7,775	7,566	
患者数(人)	B	透析患者全体 ※		0	0	0	26	26	28	
	透析に 至った 起因	B1	糖尿病性腎症 I型糖尿病	-	0	0	0	1	2	1
		B2	糖尿病性腎症 II型糖尿病	●	0	0	0	20	17	18
		B3	糸球体腎炎 IgA腎症	-	0	0	0	0	0	0
		B4	糸球体腎炎 その他	-	0	0	0	1	1	1
		B5	腎硬化症 本態性高血圧	●	0	0	0	0	0	0
		B6	腎硬化症 その他	-	0	0	0	0	0	0
		B7	痛風腎	●	0	0	0	0	0	0
		B8	起因が特定できない患者 ※	-	0	0	0	4	6	8
被保険者に占める患者割合(%)	B/A	透析患者全体		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.4%	
透析患者に占める患者割合(%)	B2/B	糖尿病性腎症 II型糖尿病	●	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	65.4%	64.3%	

			生活習慣を 起因とする疾病	他自治体(全国)						
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人数(人)	A	被保険者		0	0	0	7,998	7,775	7,566	
患者数(人)	B	透析患者全体 ※		0	0	0	30	29	29	
	透析に 至った 起因	B1	糖尿病性腎症 I型糖尿病	-	0	0	0	0	0	0
		B2	糖尿病性腎症 II型糖尿病	●	0	0	0	19	18	18
		B3	糸球体腎炎 IgA腎症	-	0	0	0	0	0	0
		B4	糸球体腎炎 その他	-	0	0	0	2	2	1
		B5	腎硬化症 本態性高血圧	●	0	0	0	1	1	1
		B6	腎硬化症 その他	-	0	0	0	0	0	0
		B7	痛風腎	●	0	0	0	0	0	0
		B8	起因が特定できない患者 ※	-	0	0	0	8	7	7
被保険者に占める患者割合(%)	B/A	透析患者全体		0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	
透析患者に占める患者割合(%)	B2/B	糖尿病性腎症 II型糖尿病	●	0.0%	0.0%	0.0%	63.5%	63.8%	64.4%	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)・・・入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲・・・4月～翌年3月。

被保険者数・・・各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

年齢範囲・・・全被保険者を分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)・・・入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲・・・4月～翌年3月。

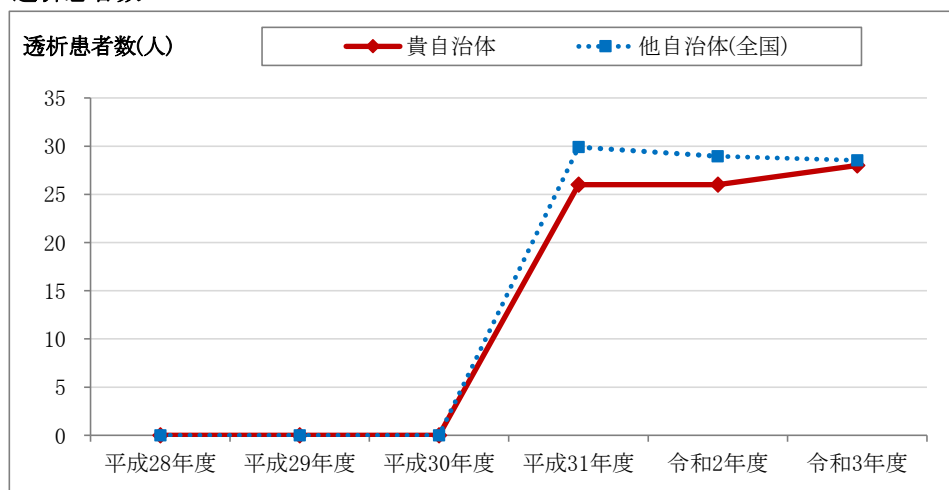
被保険者数・・・各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

年齢範囲・・・全被保険者を分析対象としている。

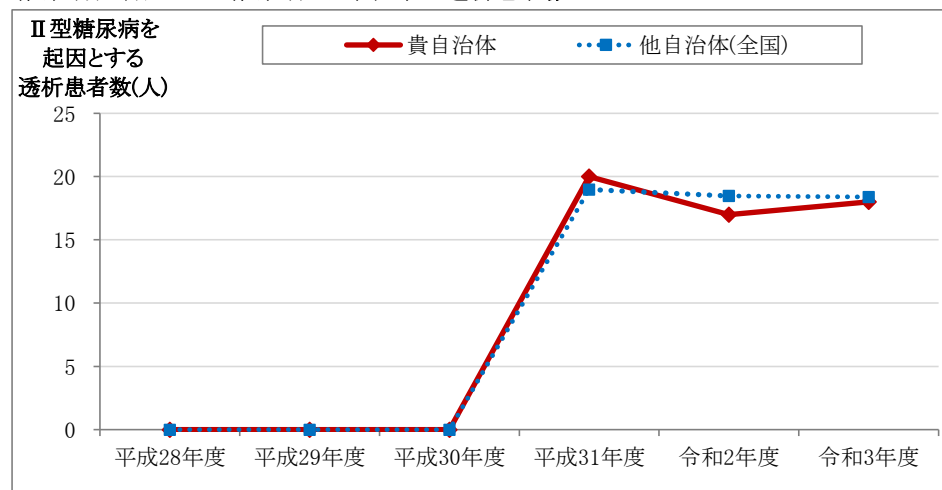
※透析患者全体・・・データ化範囲(分析対象)期間内に「腹膜透析」もしくは「血液透析」の診療行為がある患者を対象に集計。各年度末時点で資格喪失している被保険者についても集計する。緊急透析と思われる患者は除く。

※起因が特定できない患者・・・「糖尿病性腎症 I型糖尿病(B1)」～「痛風腎(B7)」の傷病に該当しない透析患者。

透析患者数



糖尿病性腎症 II型糖尿病を起因とする透析患者数



②起因別新規透析患者数

起因別の新規透析患者数及び新規透析患者に占めるⅡ型糖尿病に起因する患者の割合について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。なお、本分析において、新規透析患者とは前年度に透析患者ではなく、当該年度に透析患者となった者を指す。

			生活習慣を 起因とする疾病	貴自治体						
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人数(人)	A	被保険者		0	0	0	7,998	7,775	7,566	
患者数(人)	B	<b>新規透析患者 ※</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>8</b>	<b>9</b>	
	透析に至った 起因	B1	糖尿病性腎症 I型糖尿病	—	0	0	0	—	1	0
		B2	<b>糖尿病性腎症 II型糖尿病</b>	●	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>6</b>	<b>6</b>
		B3	糸球体腎炎 IgA腎症	—	0	0	0	—	0	0
		B4	糸球体腎炎 その他	—	0	0	0	—	1	1
		B5	腎硬化症 本態性高血圧	●	0	0	0	—	0	0
		B6	腎硬化症 その他	—	0	0	0	—	0	0
		B7	痛風腎	●	0	0	0	—	0	0
B8		起因が特定できない患者 ※	—	0	0	0	—	0	2	
新規透析患者に占める患者割合(%)	B2/B	糖尿病性腎症 II型糖尿病	●	0.0%	0.0%	0.0%	—	75.0%	66.7%	

			生活習慣を 起因とする疾病	他自治体(全国)						
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人数(人)	A	被保険者		0	0	0	7,998	7,775	7,566	
患者数(人)	B	<b>新規透析患者 ※</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>5</b>	<b>5</b>	
	透析に至った 起因	B1	糖尿病性腎症 I型糖尿病	—	0	0	0	—	0	0
		B2	<b>糖尿病性腎症 II型糖尿病</b>	●	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	—	<b>4</b>	<b>4</b>
		B3	糸球体腎炎 IgA腎症	—	0	0	0	—	0	0
		B4	糸球体腎炎 その他	—	0	0	0	—	0	0
		B5	腎硬化症 本態性高血圧	●	0	0	0	—	0	0
		B6	腎硬化症 その他	—	0	0	0	—	0	0
		B7	痛風腎	●	0	0	0	—	0	0
B8		起因が特定できない患者 ※	—	0	0	0	—	1	1	
新規透析患者に占める患者割合(%)	B2/B	糖尿病性腎症 II型糖尿病	●	0.0%	0.0%	0.0%	—	70.1%	71.2%	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

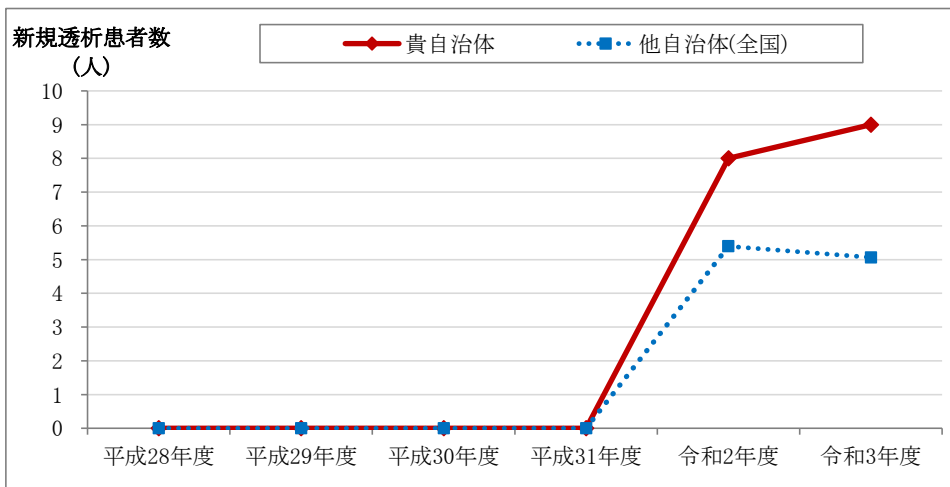
年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

※新規透析患者…前年度に「腹膜透析」もしくは「血液透析」の診療行為がなく当該年度にある患者を対象に集計。前年度と当該年度で起因となる傷病名が違う場合、該当の欄に集計される。

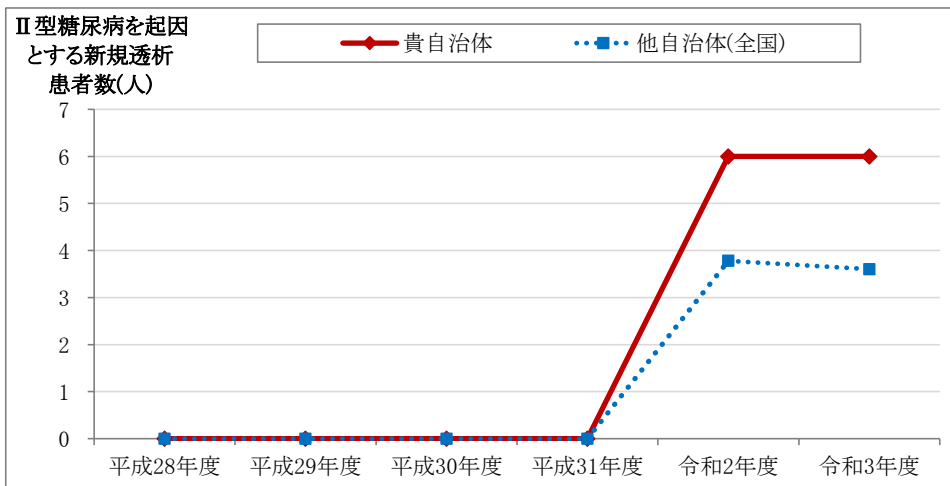
各年度末時点で資格喪失している被保険者についても集計する。緊急透析と思われる患者は除く。受領データの範囲により正しく集計できない場合がある。

※起因が特定できない患者…「糖尿病性腎症 I型糖尿病(B1)」～「痛風腎(B7)」の傷病に該当しない透析患者。

新規透析患者数



糖尿病性腎症 II型糖尿病を起因とする新規透析患者数



③透析患者の医療費

透析患者数、医療費及び透析患者の一人当たりの医療費について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者数(人)	A	透析患者 ※	0	0	0	26	26	28
透析患者の医療費(千円)	B	合計	0	0	0	138,751	147,250	114,786
	B1	透析関連	0	0	0	131,083	140,012	102,681
	B2	透析関連以外	0	0	0	7,668	7,238	12,105
透析患者の一人当たりの医療費(千円)	B/A	合計	0	0	0	5,337	5,663	4,100
	B1/A	透析関連	0	0	0	5,042	5,385	3,667
	B2/A	透析関連以外	0	0	0	295	278	432

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者数(人)	A	透析患者 ※	0	0	0	30	29	29
透析患者の医療費(千円)	B	合計	0	0	0	169,794	162,111	158,833
	B1	透析関連	0	0	0	158,391	151,121	147,929
	B2	透析関連以外	0	0	0	11,403	10,990	10,904
透析患者の一人当たりの医療費(千円)	B/A	合計	0	0	0	5,678	5,599	5,567
	B1/A	透析関連	0	0	0	5,297	5,220	5,185
	B2/A	透析関連以外	0	0	0	381	380	382

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

【他自治体(全国)】

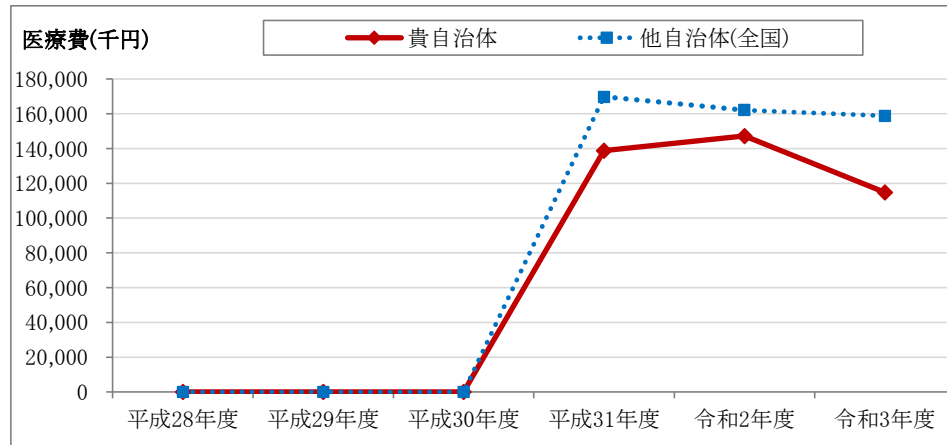
データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

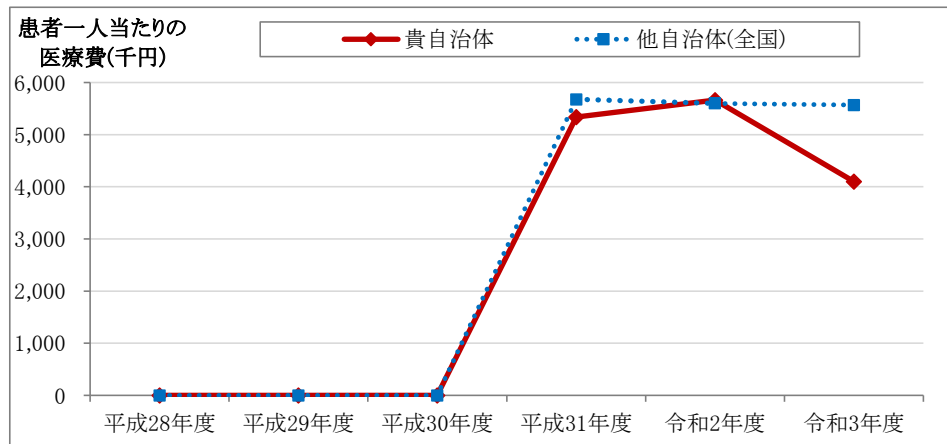
年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

※透析患者…データ化範囲(分析対象)期間内に「腹膜透析」もしくは「血液透析」の診療行為がある患者を対象に集計。各年度末時点で資格喪失している被保険者についても集計する。緊急透析と思われる患者は除く。

### 透析患者の医療費



### 透析患者の一人当たりの医療費





(2)指導対象者集団の特定

Ⅲ期以降腎症患者について、病期及び条件設定により分類し、適切な指導対象集団を特定した結果を比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。なお、ここでの適切な指導対象集団とは、生活習慣を指導することで重症化を遅延させることが期待できる、指導の優先順位が高い患者を指す。

			貴自治体						
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233	
患者数(人)	B	Ⅲ期以降腎症患者	0	0	0	247	259	252	
	病期別	B1	透析療法期(V)	0	0	0	19	21	19
		B2	腎不全期(Ⅳ)	0	0	0	27	30	40
		B3	顕性腎症期(Ⅲ)	0	0	0	201	208	193
	C	除外対象者 ※	0	0	0	169	182	176	
	D	指導の優先順位が高い患者 ※	0	0	0	78	77	76	
被保険者に占める患者割合(%)	B/A	Ⅲ期以降腎症患者	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	4.0%	4.0%	
	病期別	B1/A	透析療法期(V)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%
		B2/A	腎不全期(Ⅳ)	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.6%
		B3/A	顕性腎症期(Ⅲ)	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	3.2%	3.1%
	C/A	除外対象者	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.8%	2.8%	
	D/A	指導の優先順位が高い患者	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	

			他自治体(全国)						
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233	
患者数(人)	B	Ⅲ期以降腎症患者	0	0	0	281	284	284	
	病期別	B1	透析療法期(V)	0	0	0	24	24	23
		B2	腎不全期(Ⅳ)	0	0	0	40	41	42
		B3	顕性腎症期(Ⅲ)	0	0	0	218	219	219
	C	除外対象者 ※	0	0	0	211	215	217	
	D	指導の優先順位が高い患者 ※	0	0	0	71	69	66	
被保険者に占める患者割合(%)	B/A	Ⅲ期以降腎症患者	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.4%	4.5%	
	病期別	B1/A	透析療法期(V)	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%
		B2/A	腎不全期(Ⅳ)	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.7%
		B3/A	顕性腎症期(Ⅲ)	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.4%	3.5%
	C/A	除外対象者	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.3%	3.5%	
	D/A	指導の優先順位が高い患者	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	1.1%	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

データ化範囲(分析対象)…健診データは平成31年4月～令和4年3月健診分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

データ化範囲(分析対象)…健診データは平成31年4月～令和4年3月健診分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

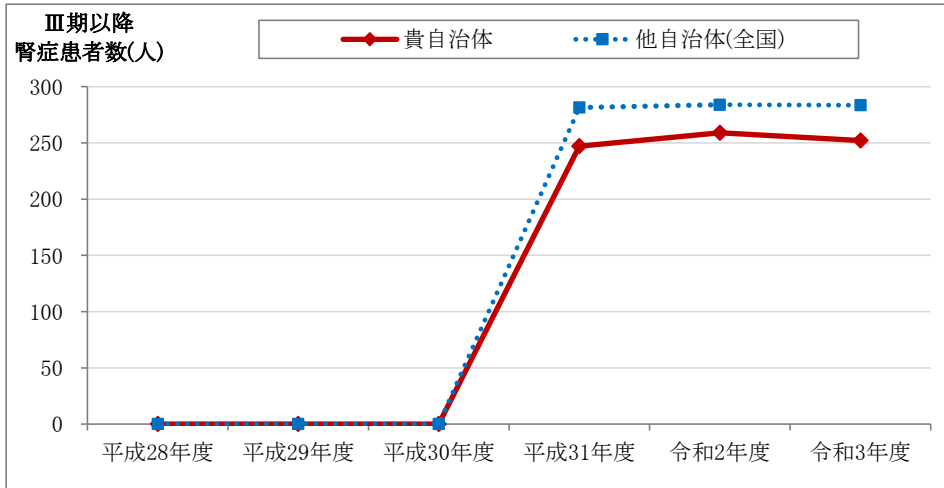
資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

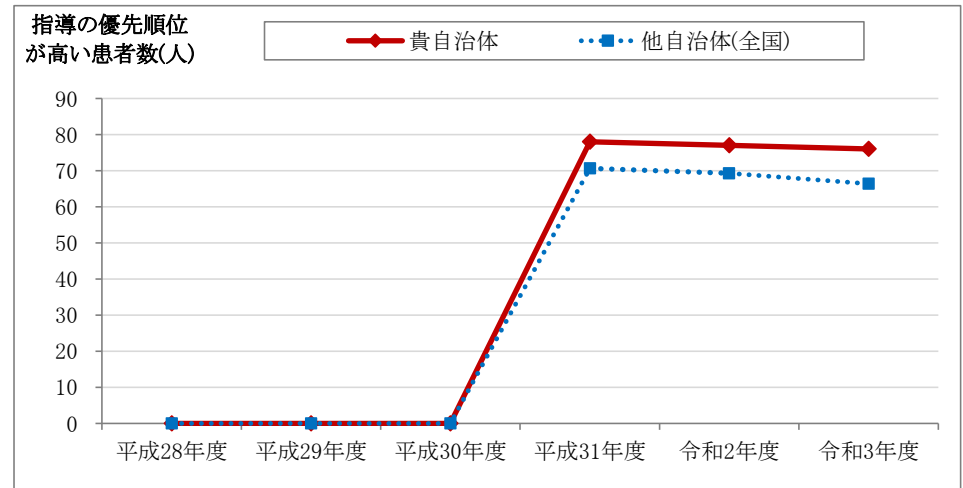
※除外対象者…糖尿病起因以外の腎臓病患者、I型糖尿病や指導対象として適切でない患者(透析患者など)及び複雑なケースが含まれる集団(がん、難病、精神疾患、認知症等を確認できる患者)。

※指導の優先順位が高い患者…比較的行動変容が現れやすい患者(生活習慣を指導することで重症化を遅延させることができる患者、重症化予防に適切な病期の患者)。

Ⅲ期以降腎症患者数



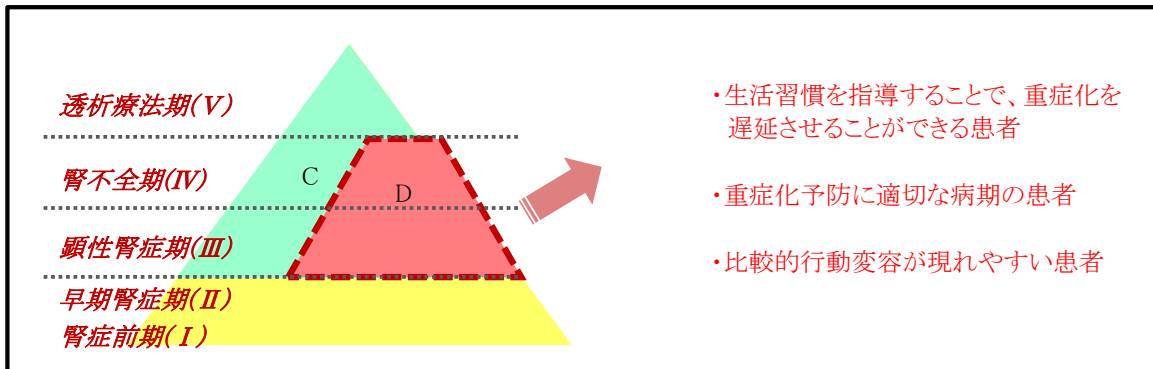
指導の優先順位が高い患者数



## 腎症患者の全体像

病期	臨床的特徴	治療内容
V 透析療法期	透析療法中。	透析療法期、腎移植。
IV 腎不全期	蛋白尿。血清Crが上昇し、腎機能は著明低下する。尿毒症等の自覚症状あり。	食事療法(低蛋白食)、透析療法導入、厳格な降圧治療。
III 顕性腎症期	蛋白尿。腎機能は高度に低下。尿毒症等の自覚症状あり。	厳格な血糖コントロール、食事療法(低蛋白食)、厳格な降圧治療。
II 早期腎症期	微量アルブミン尿、血清Crが正常、時に高値。 ※尿蛋白、血清Cr共に正常だが糖尿病と診断されて10年以上の場合を含む。	血糖コントロール、降圧治療。
I 腎症前期	尿蛋白は正常。血清Crが正常、時に高値。	血糖コントロール。

## 指導対象者集団の特定



C…糖尿病起因以外の腎臓病患者、I型糖尿病や指導対象として適切でない患者(透析患者など)及び複雑なケースが含まれる集団(がん、難病、精神疾患、認知症等を確認できる患者)。  
D…比較的行動変容が現れやすい患者。

## 5.脳梗塞の発症予防・再発予防事業

生活習慣病から重篤化した疾患のなかで、脳梗塞は患者数が多く、再発率も高いため、特に対策が必要とされる疾病である。生活習慣病と強い関連性があると考えられることから、治療完了後も生活習慣に改善がみられない場合、再発するおそれが強く、再発を防ぐために適切な指導を行う必要がある。ここでは、過去に脳梗塞を発症した患者の再発及び一過性脳虚血発作を発症した患者に対する発症を予防するための指導を想定した対象者分析を行う。

レセプトデータから把握した疾病・処方医薬品・通院傾向を基に、対象患者を「発症予防対象者」、「再発予防対象者(低)」、「再発予防対象者(高)」、「受診勧奨対象者」に分類し、各対象者数及び被保険者に占める割合について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233
	B	脳梗塞又は、 一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者 ※	0	0	0	258	270	221
	B1	発症予防対象者 ※	0	0	0	29	35	15
	B2	再発予防対象者(低) ※	0	0	0	51	55	45
	B3	再発予防対象者(高) ※	0	0	0	151	158	147
	B4	受診勧奨対象者 ※	0	0	0	27	22	14
被保険者に占める割合(%)	B/A	脳梗塞又は、 一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	4.2%	3.5%
	B1/A	発症予防対象者	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.2%
	B2/A	再発予防対象者(低)	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.7%
	B3/A	再発予防対象者(高)	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.4%	2.4%
	B4/A	受診勧奨対象者	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.2%

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233
	B	脳梗塞又は、 一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者 ※	0	0	0	260	254	245
	B1	発症予防対象者 ※	0	0	0	17	16	15
	B2	再発予防対象者(低) ※	0	0	0	64	62	57
	B3	再発予防対象者(高) ※	0	0	0	147	148	144
	B4	受診勧奨対象者 ※	0	0	0	32	28	29
被保険者に占める割合(%)	B/A	脳梗塞又は、 一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	3.9%	3.9%
	B1/A	発症予防対象者	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%
	B2/A	再発予防対象者(低)	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.9%
	B3/A	再発予防対象者(高)	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.3%	2.3%
	B4/A	受診勧奨対象者	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.5%

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

※脳梗塞又は、一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者…入院中のおそれがあるため、各年度末の直近4カ月に脳梗塞の入院レセプトがある患者は除く。

※発症予防対象者…一過性脳虚血発作を発症した患者。

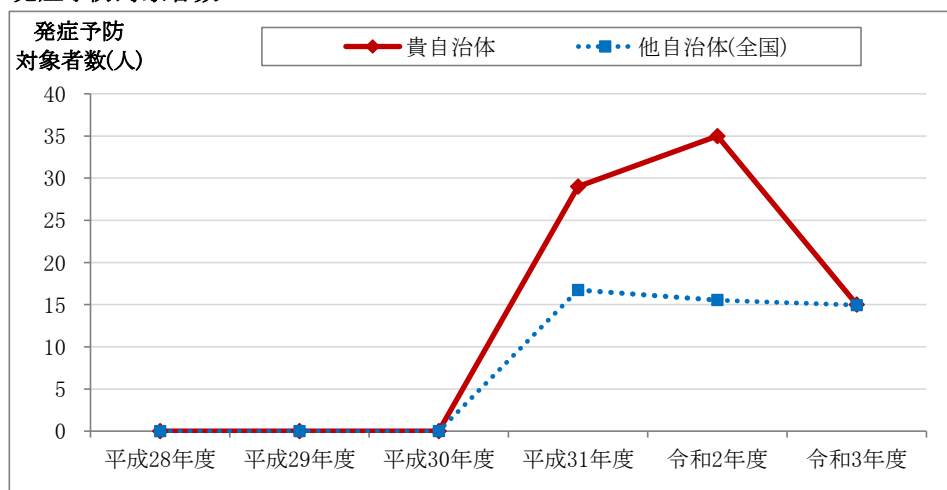
※再発予防対象者(低)…各年度末の直近4カ月における脳梗塞の外来レセプトがあるが、「抗血小板剤又は抗凝固剤」処方確認できない患者。

※再発予防対象者(高)…各年度末の直近4カ月における脳梗塞の外来レセプトがあり、かつ、その際「抗血小板剤又は抗凝固剤」処方のレセプトが存在する患者。

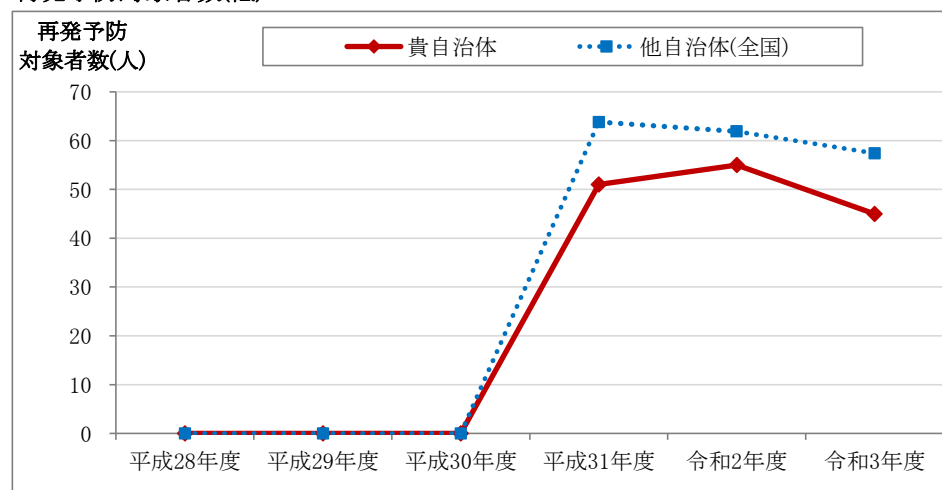
※受診勧奨対象者…各年度末の直近4カ月における脳梗塞の外来レセプトが確認できない患者。

対象者の分類については、本シート内のフローチャート「レセプトによる脳梗塞再発予防指導対象者群分析」を参照。

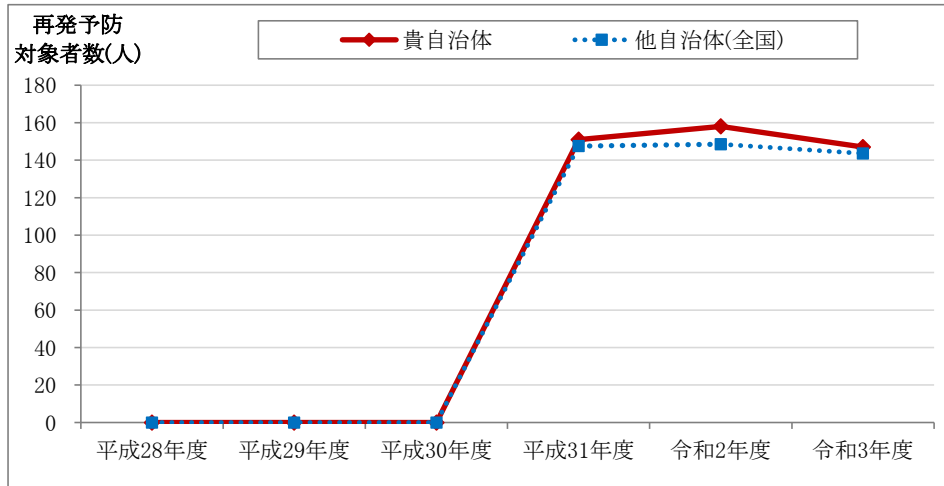
発症予防対象者数



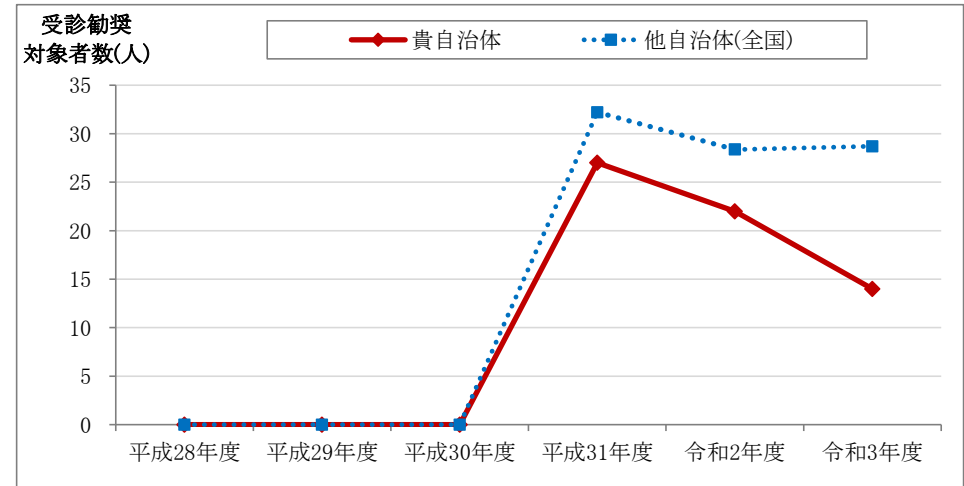
再発予防対象者数(低)



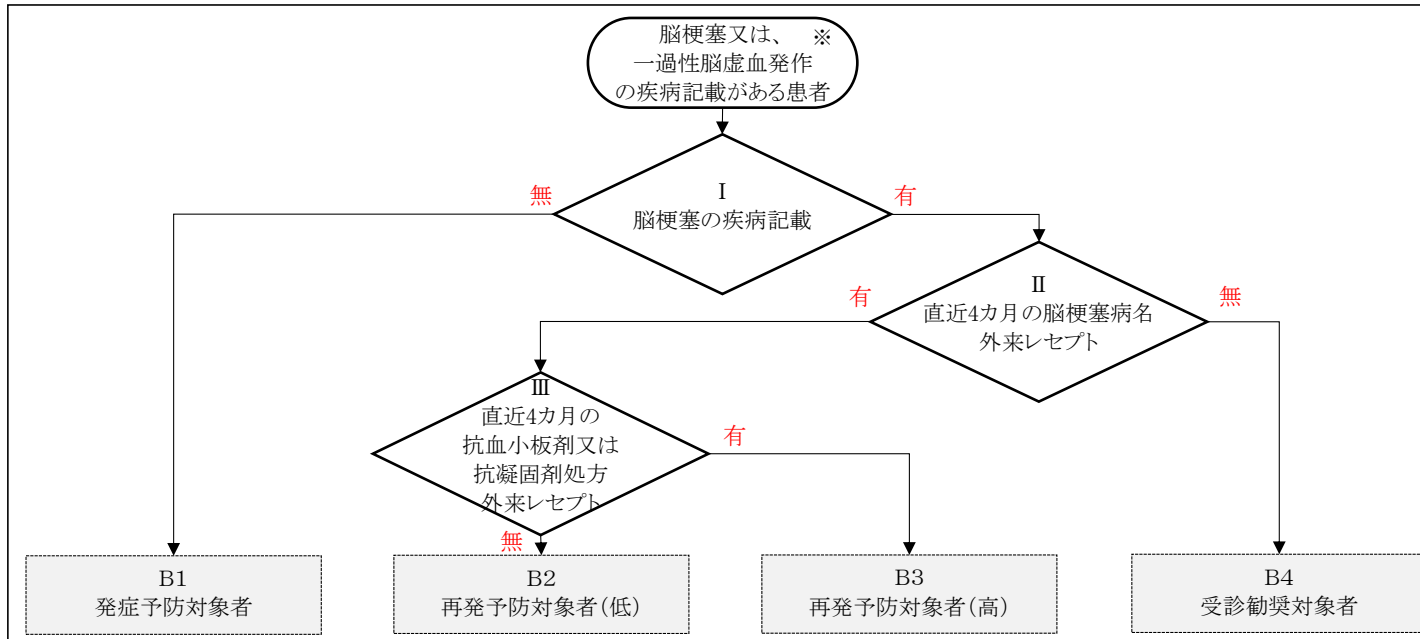
再発予防対象者数(高)



受診勧奨対象者数



レセプトによる脳梗塞再発予防指導対象者群分析



※脳梗塞又は、一過性脳虚血発作の疾病記載がある患者…入院中のおそれがあるため、直近4カ月の脳梗塞の入院レセプトがある患者は除く。



## 6.メンタル疾患の発症予防事業

厚生労働省の患者調査によると、メンタル疾患として代表的な、うつ病を含む気分障害の患者が近年急速に増加していることが指摘されている。また、「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」によると、うつ病やうつ状態となると、喫煙率が高くなる・肥満になる・服薬をしなくなる等、健康的な生活習慣が妨げられる傾向があり、その結果、脳卒中・心筋梗塞等の予後が悪化することが明らかとなっている。軽度な段階で早期発見、早期治療を行い、深刻な症状への進行を防ぐことが本事業の目的である。

ここでは、レセプトデータから疾病分類別のメンタル疾患患者を特定し、患者数、医療費及び有病率について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	7,998	7,775	7,566
メンタル疾患患者数(人) ※	B	<b>メンタル疾患合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,162</b>	<b>1,080</b>	<b>1,076</b>
	B1	気分障害(うつ病等)	0	0	0	363	370	393
	B2	神経症、ストレス関連等	0	0	0	596	549	564
	B3	不眠症	0	0	0	769	726	738
	B4	アルコール使用障害	0	0	0	4	6	10
医療費(千円)	C	<b>メンタル疾患合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>88,856</b>	<b>80,663</b>	<b>84,117</b>
	C1	気分障害(うつ病等)	0	0	0	38,922	37,269	36,836
	C2	神経症、ストレス関連等	0	0	0	21,376	18,174	20,769
	C3	不眠症	0	0	0	28,493	25,169	25,800
	C4	アルコール使用障害	0	0	0	66	51	712
患者一人当たりの医療費(千円)	C/B	メンタル疾患合計	0	0	0	76	75	78
	C1/B1	気分障害(うつ病等)	0	0	0	107	101	94
	C2/B2	神経症、ストレス関連等	0	0	0	36	33	37
	C3/B3	不眠症	0	0	0	37	35	35
	C4/B4	アルコール使用障害	0	0	0	16	8	71
被保険者に占める患者割合(%)(有病率)	B/A	メンタル疾患合計	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	13.9%	14.2%
	B1/A	気分障害(うつ病等)	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	4.8%	5.2%
	B2/A	神経症、ストレス関連等	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	7.1%	7.5%
	B3/A	不眠症	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	9.3%	9.8%
	B4/A	アルコール使用障害	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%



			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	7,998	7,775	7,566
メンタル疾患患者数(人) ※	B	メンタル疾患合計	0	0	0	1,188	1,128	1,120
	B1	気分障害(うつ病等)	0	0	0	406	399	407
	B2	神経症、ストレス関連等	0	0	0	493	471	473
	B3	不眠症	0	0	0	860	820	814
	B4	アルコール使用障害	0	0	0	17	16	16
医療費(千円)	C	メンタル疾患合計	0	0	0	103,866	100,623	99,794
	C1	気分障害(うつ病等)	0	0	0	41,604	39,818	39,044
	C2	神経症、ストレス関連等	0	0	0	14,506	13,965	13,929
	C3	不眠症	0	0	0	44,741	43,892	43,934
	C4	アルコール使用障害	0	0	0	3,015	2,948	2,887
患者一人当たりの医療費(千円)	C/B	メンタル疾患合計	0	0	0	87	89	89
	C1/B1	気分障害(うつ病等)	0	0	0	103	100	96
	C2/B2	神経症、ストレス関連等	0	0	0	29	30	29
	C3/B3	不眠症	0	0	0	52	54	54
	C4/B4	アルコール使用障害	0	0	0	182	184	179
被保険者に占める患者割合(%)(有病率)	B/A	メンタル疾患合計	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	14.5%	14.8%
	B1/A	気分障害(うつ病等)	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	5.1%	5.4%
	B2/A	神経症、ストレス関連等	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	6.1%	6.3%
	B3/A	不眠症	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	10.5%	10.8%
	B4/A	アルコール使用障害	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

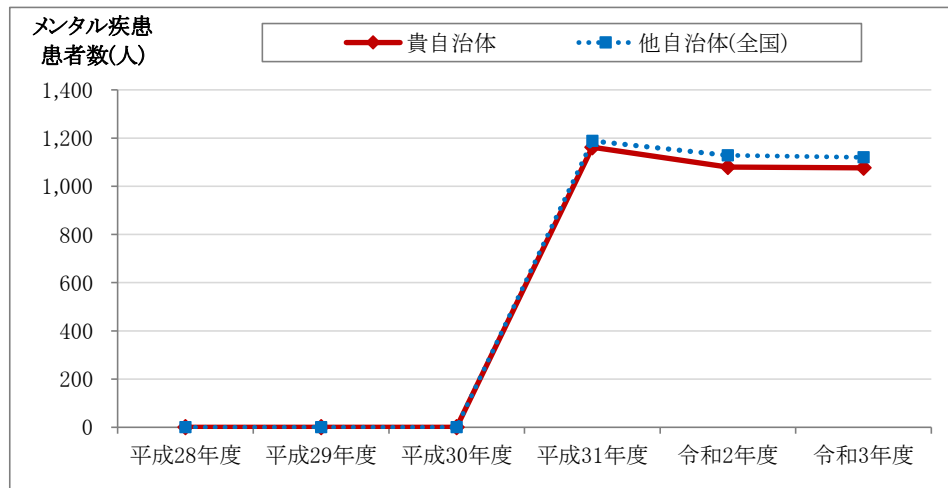
医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

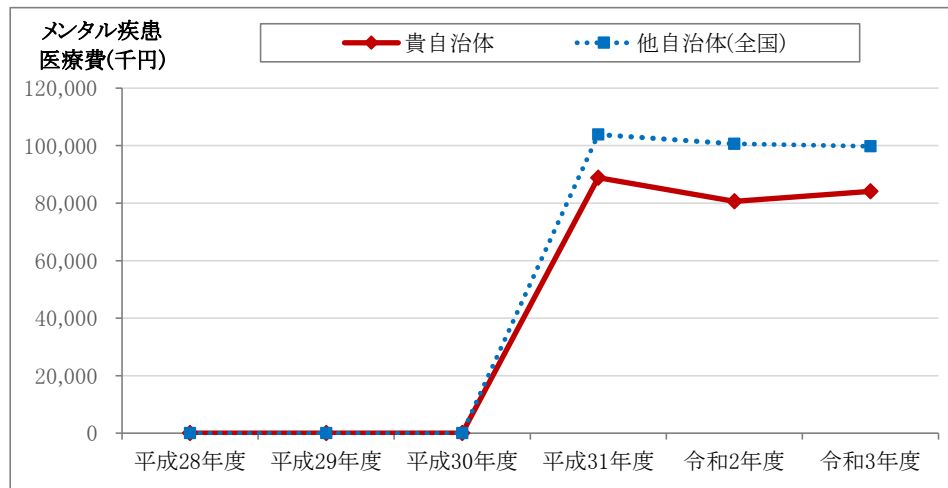
※メンタル疾患患者数…データ化範囲(分析対象)期間内に「気分[感情]障害(うつ病等)」もしくは「神経症、ストレス関連等」「不眠症」「アルコール使用障害」に関する診療行為がある患者を対象に集計。

一人の患者が複数の疾患を発症している可能性があるため、メンタル疾患患者数の合計は、疾患毎の患者数合計と一致しない。

### メンタル疾患患者数



### メンタル疾患医療費



## 7.受診行動適正化指導事業

ひと月に同系の疾病を理由に複数の医療機関に受診している「重複受診」、ひと月に同一の医療機関に一定回数以上受診している「頻回受診」、ひと月に同系の医薬品が複数の医療機関で一定日数以上処方されている「重複服薬」等の不適切な受診行動は、医療費の増加につながり、薬の副作用等により患者自身の健康を阻害する原因ともなる。これら多受診患者を適切な受診行動に導き、医療費の適正化を図ることが本事業の目的である。

ここでは、「多受診患者」及び多受診患者のうち必要な医療の可能性がある患者等を除外した「受診行動適正化指導対象者」をレセプトデータから特定し、対象者数及び被保険者に占める割合について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233
	B	重複受診者 ※	0	0	0	51	44	40
	C	頻回受診者 ※	0	0	0	82	70	71
	D	重複服薬者 ※	0	0	0	109	113	93
	E	多受診患者(B～D合計実人数)	0	0	0	228	214	191
	F	受診行動適正化指導対象者 ※	0	0	0	74	65	65
被保険者に占める割合(%)	B/A	重複受診者	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.6%
	C/A	頻回受診者	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.1%	1.1%
	D/A	重複服薬者	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	1.5%
	E/A	多受診患者(B～D合計実人数)	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	3.3%	3.1%
	F/A	受診行動適正化指導対象者	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	1.0%

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233
	B	重複受診者 ※	0	0	0	48	40	43
	C	頻回受診者 ※	0	0	0	86	79	73
	D	重複服薬者 ※	0	0	0	115	116	116
	E	多受診患者(B～D合計実人数)	0	0	0	232	219	216
	F	受診行動適正化指導対象者 ※	0	0	0	70	65	63
被保険者に占める割合(%)	B/A	重複受診者	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.7%
	C/A	頻回受診者	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	1.2%
	D/A	重複服薬者	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	1.9%
	E/A	多受診患者(B～D合計実人数)	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	3.4%	3.5%
	F/A	受診行動適正化指導対象者	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	1.0%

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

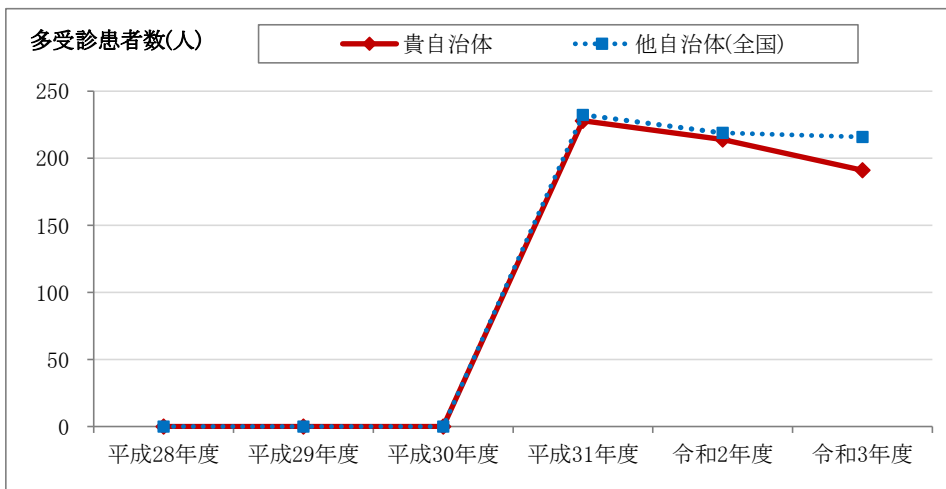
※重複受診者…1カ月間に同系の疾病を理由に、3医療機関以上受診している人を対象として集計。透析中、治療を行っていないレセプトは対象外とする。

※頻回受診者…1カ月間に12回以上受診している患者を対象として集計。透析患者は対象外とする。

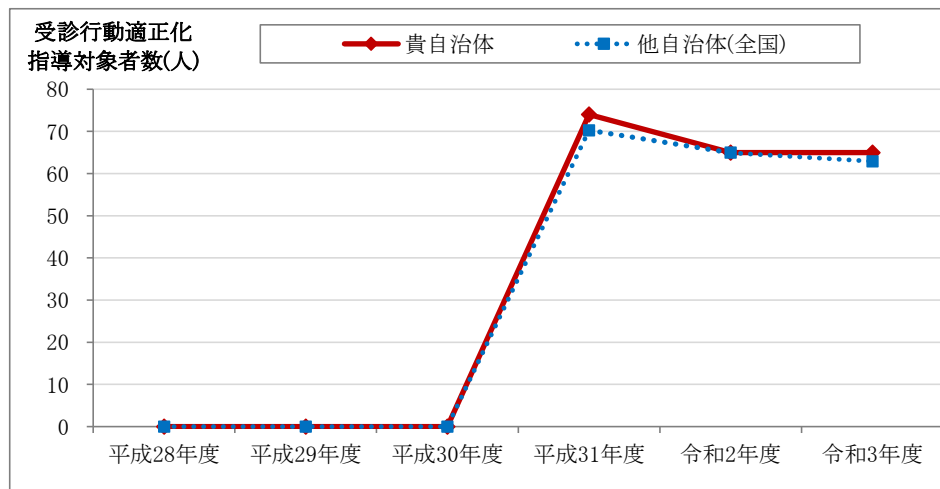
※重複服薬者…1カ月間に同系の医薬品が複数の医療機関で処方され、同系医薬品の日数合計が60日を超える患者を対象として集計。

※受診行動適正化指導対象者…指導対象者として適切でない可能性がある患者(がん・難病等で医療機関での治療を受けており、必要な医療の可能性がある患者、指導が困難な可能性がある患者)を除き、候補者となった患者。

多受診患者数



受診行動適正化指導対象者数



## 8.ジェネリック医薬品差額通知事業

国は、ジェネリック医薬品の普及は患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資するとして使用促進の取組を進めており、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては「後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」目標が明記された。ジェネリック医薬品に切り替え可能な先発品を含む処方されている患者に対して、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、更なる普及率の向上を目指すことが本事業の目的である。

### (1)ジェネリック医薬品への切り替えポテンシャル(数量ベース)

先発品及びジェネリック医薬品の薬剤数量並びにジェネリック医薬品への切り替えポテンシャル(数量ベース)について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
薬剤数量(数)	A	薬剤総量(☆★を含む) ※	0	0	0	10,510,036	10,070,495	10,397,647
	B	薬剤総量(☆★を除く) ※	0	0	0	8,641,191	8,226,569	8,565,110
	C	ジェネリック医薬品薬剤数量	0	0	0	4,803,259	4,824,201	4,938,827
	D	先発品薬剤数量	0	0	0	3,837,932	3,402,368	3,626,283
	E	ジェネリック医薬品が存在する数量	0	0	0	1,628,149	1,496,985	1,424,166
	E1	通知対象のジェネリック医薬品切替可能数量 ※	0	0	0	862,696	801,842	725,589
	E2	通知対象外のジェネリック医薬品切替可能数量	0	0	0	765,453	695,143	698,577
	F	ジェネリック医薬品が存在しない数量	0	0	0	2,209,783	1,905,384	2,202,117
ジェネリック医薬品普及率(%)	C/(C+E)	現在のジェネリック医薬品普及率	0.0%	0.0%	0.0%	74.7%	76.3%	77.6%
	(C+E1)/(C+E)	切替後のジェネリック医薬品普及率	0.0%	0.0%	0.0%	88.1%	89.0%	89.0%

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
薬剤数量(数)	A	薬剤総量(☆★を含む) ※	0	0	0	12,174,119	11,820,272	11,879,112
	B	薬剤総量(☆★を除く) ※	0	0	0	9,794,091	9,462,867	9,517,638
	C	ジェネリック医薬品薬剤数量	0	0	0	4,799,531	4,848,553	4,973,700
	D	先発品薬剤数量	0	0	0	4,994,560	4,614,314	4,543,939
	E	ジェネリック医薬品が存在する数量	0	0	0	1,475,529	1,286,851	1,272,488
	E1	通知対象のジェネリック医薬品切替可能数量 ※	0	0	0	702,046	613,291	603,346
	E2	通知対象外のジェネリック医薬品切替可能数量	0	0	0	773,482	673,560	669,142
	F	ジェネリック医薬品が存在しない数量	0	0	0	3,519,031	3,327,463	3,271,451
ジェネリック医薬品普及率(%)	C/(C+E)	現在のジェネリック医薬品普及率	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	79.0%	79.6%
	(C+E1)/(C+E)	切替後のジェネリック医薬品普及率	0.0%	0.0%	0.0%	87.7%	89.0%	89.3%

#### 【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

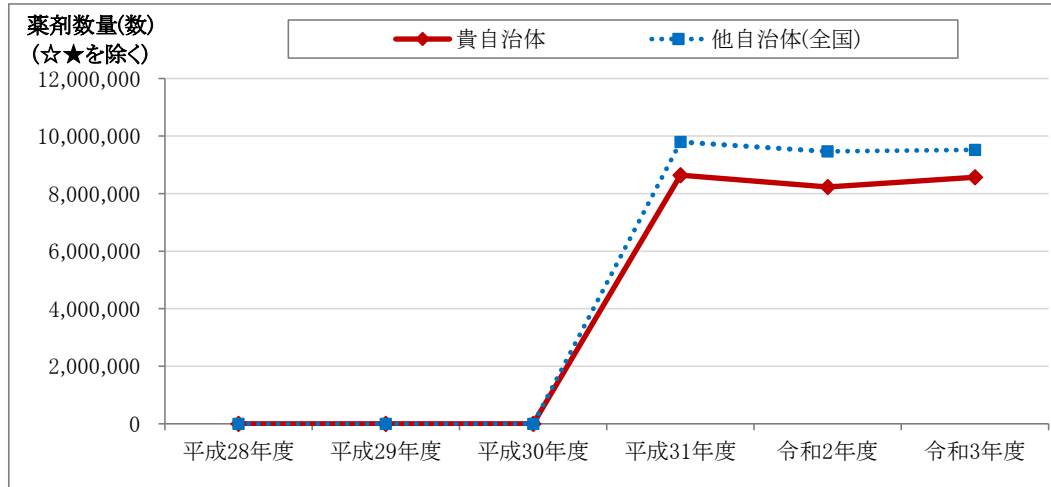
薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※☆…厚生労働省指定薬剤のうち、後発医薬品がある先発医薬品で後発医薬品と同額又は薬価が低いもの。

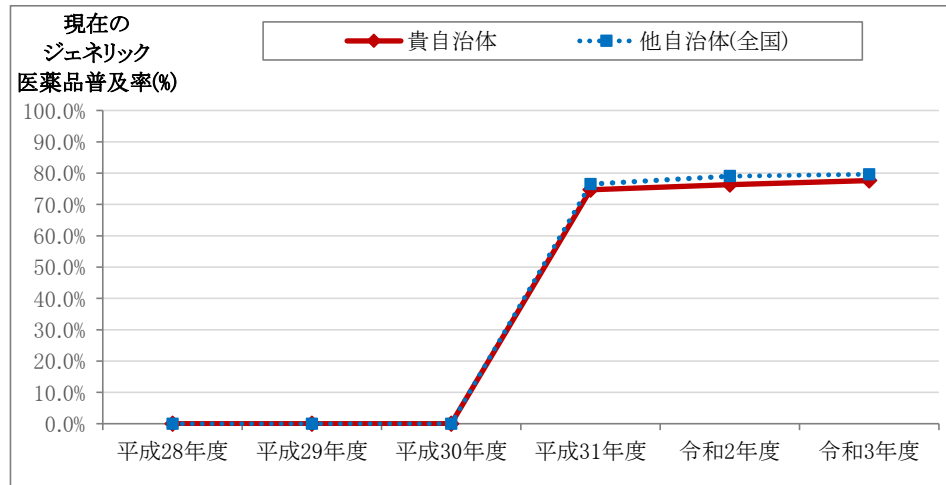
★…厚生労働省指定薬剤のうち、後発医薬品で先発医薬品と同額又は薬価が高いもの。

※通知対象のジェネリック医薬品切替可能数量…ジェネリック医薬品が存在する医薬品のうち、入院、処置に使用した医薬品等、通知対象として不適切な医薬品を除いた数量。

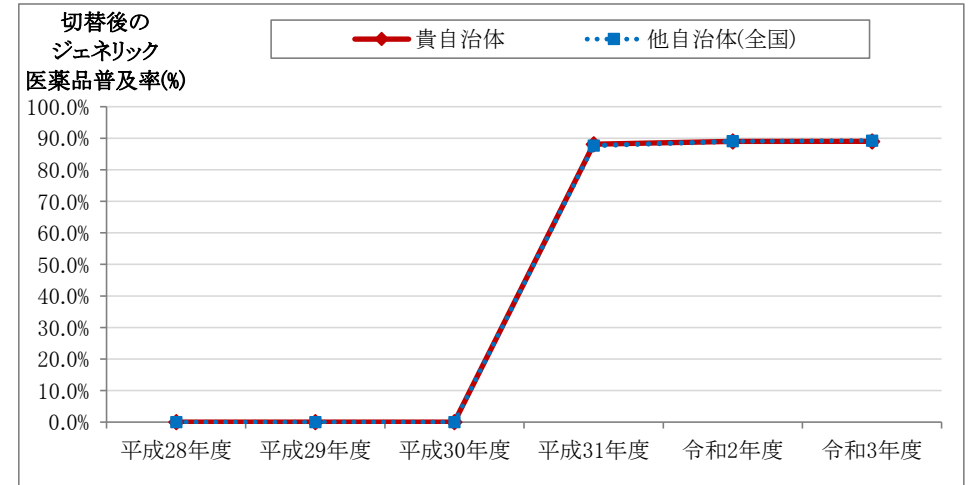
薬剤総量(☆☆を除く)



現在のジェネリック医薬品普及率



切替後のジェネリック医薬品普及率



(2)ジェネリック医薬品への切り替えポテンシャル(金額ベース)

先発品及びジェネリック医薬品の薬剤費並びにジェネリック医薬品への切り替えポテンシャル(金額ベース)について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
薬剤費(千円)	A	薬剤費総額(☆★を含む) ※	0	0	0	666,407	620,345	629,147
	B	薬剤費総額(☆★を除く) ※	0	0	0	619,661	570,811	591,909
	C	ジェネリック医薬品薬剤費	0	0	0	102,457	105,594	99,653
	D	先発品薬剤費	0	0	0	517,204	465,217	492,255
	E	ジェネリック医薬品が存在する金額範囲	0	0	0	112,913	98,739	98,754
	E1	通知対象のジェネリック医薬品範囲 ※	0	0	0	37,273	35,250	29,909
	E2	通知対象外のジェネリック医薬品範囲	0	0	0	75,640	63,489	68,845
	F	ジェネリック医薬品が存在しない金額範囲	0	0	0	404,291	366,477	393,501
	G	削減可能額 ※	0	0	0	22,336	21,648	18,127

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
薬剤費(千円)	A	薬剤費総額(☆★を含む) ※	0	0	0	716,781	683,782	682,560
	B	薬剤費総額(☆★を除く) ※	0	0	0	665,197	633,401	633,263
	C	ジェネリック医薬品薬剤費	0	0	0	104,453	103,101	99,908
	D	先発品薬剤費	0	0	0	560,744	530,300	533,355
	E	ジェネリック医薬品が存在する金額範囲	0	0	0	115,418	103,685	103,963
	E1	通知対象のジェネリック医薬品範囲 ※	0	0	0	28,620	24,798	23,274
	E2	通知対象外のジェネリック医薬品範囲	0	0	0	86,798	78,887	80,689
	F	ジェネリック医薬品が存在しない金額範囲	0	0	0	445,326	426,616	429,392
	G	削減可能額 ※	0	0	0	17,016	14,908	14,068

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

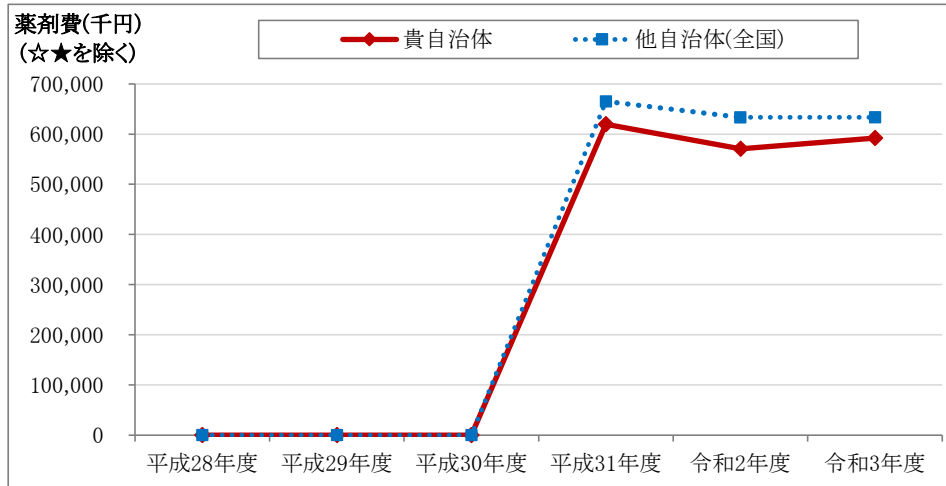
※☆…厚生労働省指定薬剤のうち、後発医薬品がある先発医薬品で後発医薬品と同額又は薬価が低いもの。

★…厚生労働省指定薬剤のうち、後発医薬品で先発医薬品と同額又は薬価が高いもの。

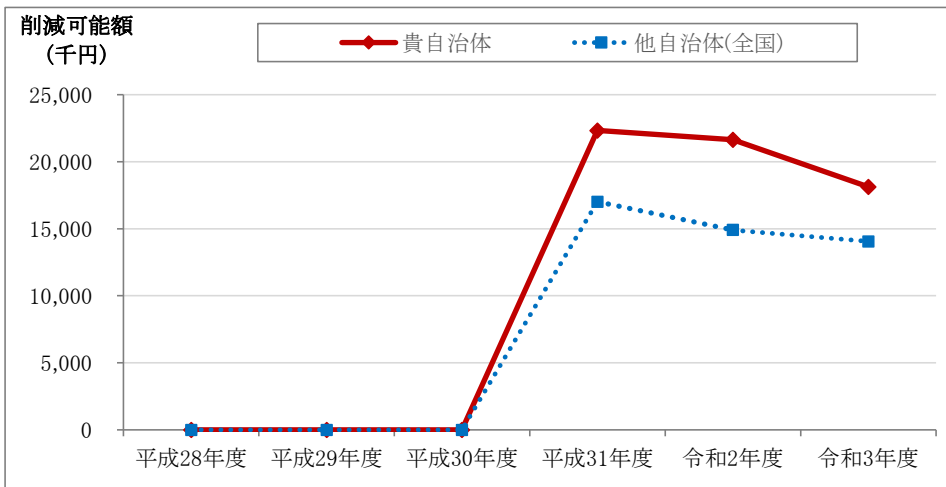
※通知対象のジェネリック医薬品範囲…ジェネリック医薬品が存在する医薬品のうち、入院、処置に使用した医薬品等、通知対象として不適切な医薬品を除いた薬剤費。

※削減可能額…通知対象のジェネリック医薬品範囲のうち、後発品へ切り替える事により削減可能な金額。

薬剤費総額(☆☆を除く)



削減可能額







(3)年齢階層別ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)

年齢階層別ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

①男女合計

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年齢階層別 現在のジェネリック医薬品 普及率(%) ※	0歳～4歳	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%	75.5%	<b>75.9%</b>
	5歳～9歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.2%	72.6%	<b>70.1%</b>
	10歳～14歳	0.0%	0.0%	0.0%	65.9%	65.1%	<b>72.0%</b>
	15歳～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	62.7%	64.1%	<b>64.0%</b>
	20歳～24歳	0.0%	0.0%	0.0%	77.1%	80.4%	<b>63.7%</b>
	25歳～29歳	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	64.3%	<b>73.2%</b>
	30歳～34歳	0.0%	0.0%	0.0%	73.0%	75.5%	<b>75.9%</b>
	35歳～39歳	0.0%	0.0%	0.0%	64.6%	70.8%	<b>75.4%</b>
	40歳～44歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.3%	71.8%	<b>78.6%</b>
	45歳～49歳	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%	80.3%	<b>79.1%</b>
	50歳～54歳	0.0%	0.0%	0.0%	68.3%	71.1%	<b>75.4%</b>
	55歳～59歳	0.0%	0.0%	0.0%	80.1%	80.6%	<b>80.8%</b>
	60歳～64歳	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%	79.5%	<b>79.8%</b>
	65歳～69歳	0.0%	0.0%	0.0%	74.9%	78.3%	<b>80.0%</b>
70歳～	0.0%	0.0%	0.0%	74.2%	75.5%	<b>76.5%</b>	
相対値 (他自治体=1とする)	0歳～4歳	0.00	0.00	0.00	1.08	0.95	0.94
	5歳～9歳	0.00	0.00	0.00	1.08	0.98	0.93
	10歳～14歳	0.00	0.00	0.00	0.98	0.92	0.99
	15歳～19歳	0.00	0.00	0.00	0.86	0.87	0.85
	20歳～24歳	0.00	0.00	0.00	1.04	1.05	0.83
	25歳～29歳	0.00	0.00	0.00	0.93	0.84	0.94
	30歳～34歳	0.00	0.00	0.00	1.01	1.01	1.00
	35歳～39歳	0.00	0.00	0.00	0.90	0.95	1.00
	40歳～44歳	0.00	0.00	0.00	0.98	0.96	1.05
	45歳～49歳	0.00	0.00	0.00	1.09	1.06	1.03
	50歳～54歳	0.00	0.00	0.00	0.92	0.93	0.98
	55歳～59歳	0.00	0.00	0.00	1.06	1.03	1.02
	60歳～64歳	0.00	0.00	0.00	1.03	0.99	0.99
	65歳～69歳	0.00	0.00	0.00	0.96	0.97	0.98
70歳～	0.00	0.00	0.00	0.96	0.95	0.95	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年齢階層別 現在のジェネリック医薬品 普及率(%) ※	0歳 ～ 4歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.4%	79.5%	<b>80.6%</b>
	5歳 ～ 9歳	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	74.0%	<b>75.0%</b>
	10歳 ～ 14歳	0.0%	0.0%	0.0%	67.6%	70.7%	<b>72.6%</b>
	15歳 ～ 19歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.5%	73.5%	<b>74.8%</b>
	20歳 ～ 24歳	0.0%	0.0%	0.0%	74.1%	76.2%	<b>76.9%</b>
	25歳 ～ 29歳	0.0%	0.0%	0.0%	74.8%	76.8%	<b>77.6%</b>
	30歳 ～ 34歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.4%	75.1%	<b>75.8%</b>
	35歳 ～ 39歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.1%	74.5%	<b>75.3%</b>
	40歳 ～ 44歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.1%	74.5%	<b>75.0%</b>
	45歳 ～ 49歳	0.0%	0.0%	0.0%	73.0%	76.1%	<b>76.4%</b>
	50歳 ～ 54歳	0.0%	0.0%	0.0%	74.4%	76.7%	<b>77.3%</b>
	55歳 ～ 59歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.8%	78.2%	<b>78.9%</b>
	60歳 ～ 64歳	0.0%	0.0%	0.0%	77.6%	79.9%	<b>80.4%</b>
	65歳 ～ 69歳	0.0%	0.0%	0.0%	78.3%	80.7%	<b>81.4%</b>
70歳 ～	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	79.5%	<b>80.1%</b>	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

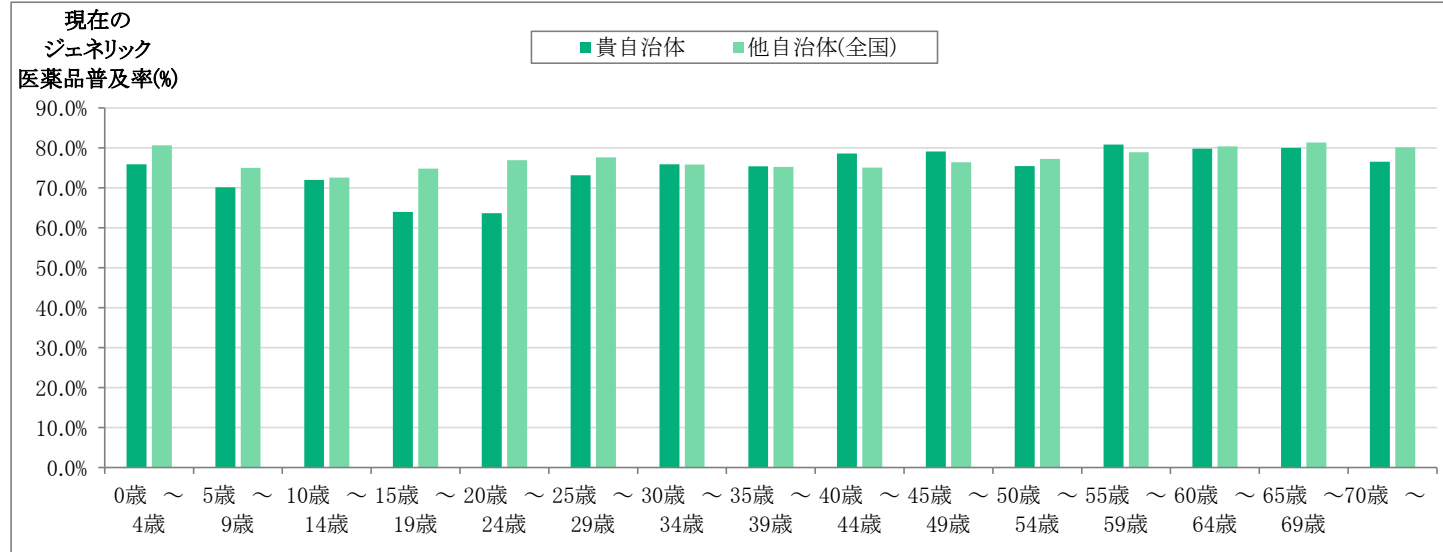
年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※現在のジェネリック医薬品普及率(%)…ジェネリック医薬品薬剤数量/(ジェネリック医薬品薬剤数量+ジェネリック医薬品が存在する数量)。

最新年度 現在のジェネリック医薬品普及率(男女合計)





②男性

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年齢階層別 現在のジェネリック医薬品 普及率(%) ※	0歳～4歳	0.0%	0.0%	0.0%	80.9%	67.5%	<b>72.4%</b>
	5歳～9歳	0.0%	0.0%	0.0%	78.8%	74.1%	<b>69.3%</b>
	10歳～14歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.3%	68.8%	<b>68.7%</b>
	15歳～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	50.9%	55.5%	<b>68.2%</b>
	20歳～24歳	0.0%	0.0%	0.0%	68.2%	80.6%	<b>55.7%</b>
	25歳～29歳	0.0%	0.0%	0.0%	68.0%	64.5%	<b>73.4%</b>
	30歳～34歳	0.0%	0.0%	0.0%	78.2%	70.1%	<b>70.3%</b>
	35歳～39歳	0.0%	0.0%	0.0%	64.3%	73.3%	<b>81.8%</b>
	40歳～44歳	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	68.2%	<b>76.5%</b>
	45歳～49歳	0.0%	0.0%	0.0%	81.0%	81.7%	<b>81.9%</b>
	50歳～54歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%	74.6%	<b>76.7%</b>
	55歳～59歳	0.0%	0.0%	0.0%	82.8%	84.3%	<b>82.2%</b>
	60歳～64歳	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	82.5%	<b>81.8%</b>
	65歳～69歳	0.0%	0.0%	0.0%	77.5%	81.4%	<b>82.7%</b>
	70歳～	0.0%	0.0%	0.0%	77.9%	78.1%	<b>79.5%</b>
相対値 (他自治体=1とする)	0歳～4歳	0.00	0.00	0.00	1.07	0.85	0.90
	5歳～9歳	0.00	0.00	0.00	1.14	1.01	0.94
	10歳～14歳	0.00	0.00	0.00	1.06	0.99	0.96
	15歳～19歳	0.00	0.00	0.00	0.72	0.77	0.93
	20歳～24歳	0.00	0.00	0.00	0.96	1.10	0.76
	25歳～29歳	0.00	0.00	0.00	0.94	0.86	0.98
	30歳～34歳	0.00	0.00	0.00	1.10	0.95	0.94
	35歳～39歳	0.00	0.00	0.00	0.89	0.99	1.10
	40歳～44歳	0.00	0.00	0.00	0.96	0.91	1.01
	45歳～49歳	0.00	0.00	0.00	1.10	1.06	1.06
	50歳～54歳	0.00	0.00	0.00	0.94	0.96	0.98
	55歳～59歳	0.00	0.00	0.00	1.08	1.07	1.03
	60歳～64歳	0.00	0.00	0.00	1.03	1.02	1.01
	65歳～69歳	0.00	0.00	0.00	0.97	0.99	0.99
	70歳～	0.00	0.00	0.00	0.98	0.95	0.96

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年齢階層別 現在のジェネリック医薬品 普及率(%) ※	0歳 ～ 4歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.3%	79.8%	<b>80.8%</b>
	5歳 ～ 9歳	0.0%	0.0%	0.0%	68.9%	73.6%	<b>74.0%</b>
	10歳 ～ 14歳	0.0%	0.0%	0.0%	66.2%	69.3%	<b>71.8%</b>
	15歳 ～ 19歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.9%	71.7%	<b>73.3%</b>
	20歳 ～ 24歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.9%	73.2%	<b>73.5%</b>
	25歳 ～ 29歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.6%	74.7%	<b>74.9%</b>
	30歳 ～ 34歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.9%	74.2%	<b>74.9%</b>
	35歳 ～ 39歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.0%	74.0%	<b>74.2%</b>
	40歳 ～ 44歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.6%	75.3%	<b>75.9%</b>
	45歳 ～ 49歳	0.0%	0.0%	0.0%	73.8%	76.8%	<b>77.1%</b>
	50歳 ～ 54歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.2%	78.0%	<b>78.5%</b>
	55歳 ～ 59歳	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	78.9%	<b>79.8%</b>
	60歳 ～ 64歳	0.0%	0.0%	0.0%	78.8%	80.9%	<b>81.3%</b>
	65歳 ～ 69歳	0.0%	0.0%	0.0%	80.2%	82.6%	<b>83.3%</b>
70歳 ～	0.0%	0.0%	0.0%	79.3%	81.9%	<b>82.6%</b>	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

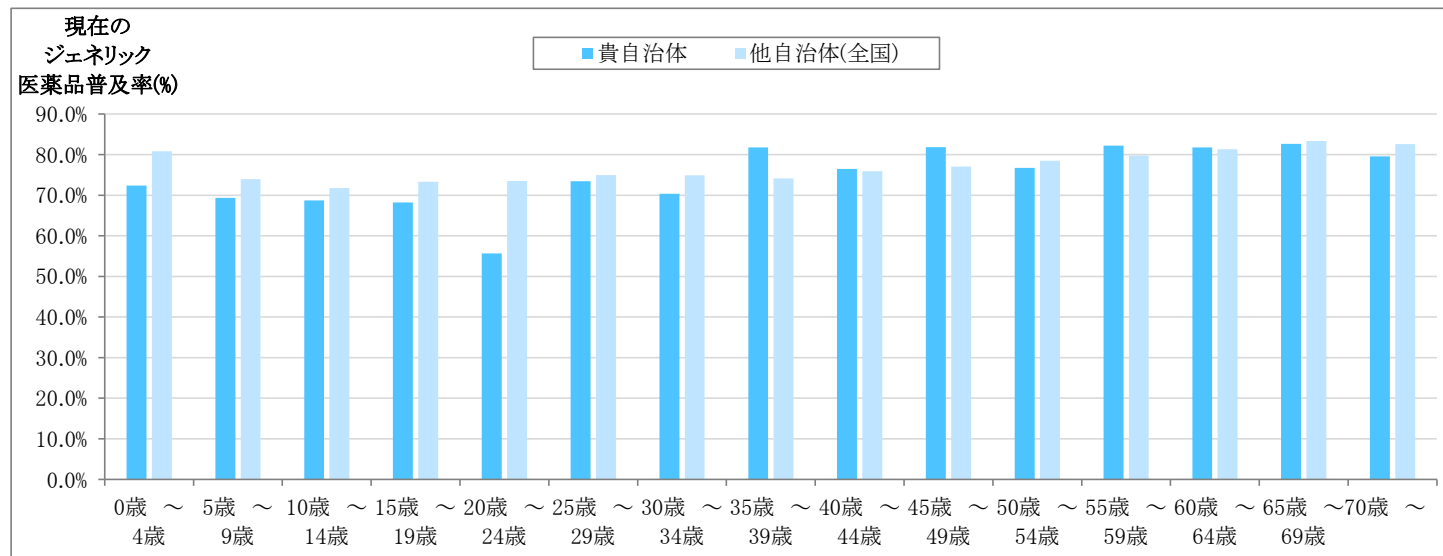
年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※現在のジェネリック医薬品普及率(%)…ジェネリック医薬品薬剤数量/(ジェネリック医薬品薬剤数量+ジェネリック医薬品が存在する数量)。

最新年度 現在のジェネリック医薬品普及率(男性)







③女性

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年齢階層別 現在のジェネリック医薬品 普及率(%) ※	0歳～4歳	0.0%	0.0%	0.0%	82.6%	84.1%	<b>83.7%</b>
	5歳～9歳	0.0%	0.0%	0.0%	69.9%	69.6%	<b>71.2%</b>
	10歳～14歳	0.0%	0.0%	0.0%	60.7%	61.2%	<b>78.0%</b>
	15歳～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	80.7%	80.3%	<b>58.9%</b>
	20歳～24歳	0.0%	0.0%	0.0%	84.7%	80.1%	<b>73.9%</b>
	25歳～29歳	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	63.6%	<b>72.6%</b>
	30歳～34歳	0.0%	0.0%	0.0%	63.8%	81.4%	<b>81.0%</b>
	35歳～39歳	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%	68.6%	<b>69.1%</b>
	40歳～44歳	0.0%	0.0%	0.0%	71.5%	76.5%	<b>81.6%</b>
	45歳～49歳	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	78.1%	<b>75.6%</b>
	50歳～54歳	0.0%	0.0%	0.0%	64.6%	64.8%	<b>73.1%</b>
	55歳～59歳	0.0%	0.0%	0.0%	77.1%	75.8%	<b>79.2%</b>
	60歳～64歳	0.0%	0.0%	0.0%	78.0%	76.4%	<b>78.1%</b>
	65歳～69歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.5%	75.4%	<b>77.4%</b>
	70歳～	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%	72.9%	<b>73.8%</b>
相対値 (他自治体=1とする)	0歳～4歳	0.00	0.00	0.00	1.09	1.06	1.04
	5歳～9歳	0.00	0.00	0.00	1.00	0.93	0.93
	10歳～14歳	0.00	0.00	0.00	0.87	0.85	1.06
	15歳～19歳	0.00	0.00	0.00	1.09	1.07	0.77
	20歳～24歳	0.00	0.00	0.00	1.11	1.02	0.93
	25歳～29歳	0.00	0.00	0.00	0.93	0.81	0.91
	30歳～34歳	0.00	0.00	0.00	0.87	1.07	1.06
	35歳～39歳	0.00	0.00	0.00	0.90	0.92	0.91
	40歳～44歳	0.00	0.00	0.00	1.00	1.04	1.10
	45歳～49歳	0.00	0.00	0.00	1.07	1.04	1.00
	50歳～54歳	0.00	0.00	0.00	0.88	0.86	0.96
	55歳～59歳	0.00	0.00	0.00	1.03	0.98	1.02
	60歳～64歳	0.00	0.00	0.00	1.02	0.97	0.98
	65歳～69歳	0.00	0.00	0.00	0.95	0.96	0.97
	70歳～	0.00	0.00	0.00	0.94	0.94	0.95

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年齢階層別 現在のジェネリック医薬品 普及率(%) ※	0歳～4歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	79.2%	<b>80.4%</b>
	5歳～9歳	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	74.6%	<b>76.3%</b>
	10歳～14歳	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	72.4%	<b>73.6%</b>
	15歳～19歳	0.0%	0.0%	0.0%	74.1%	75.3%	<b>76.4%</b>
	20歳～24歳	0.0%	0.0%	0.0%	76.6%	78.7%	<b>79.6%</b>
	25歳～29歳	0.0%	0.0%	0.0%	76.4%	78.4%	<b>79.6%</b>
	30歳～34歳	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	75.8%	<b>76.5%</b>
	35歳～39歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.2%	74.8%	<b>76.3%</b>
	40歳～44歳	0.0%	0.0%	0.0%	71.7%	73.7%	<b>74.2%</b>
	45歳～49歳	0.0%	0.0%	0.0%	72.1%	75.4%	<b>75.8%</b>
	50歳～54歳	0.0%	0.0%	0.0%	73.4%	75.3%	<b>75.9%</b>
	55歳～59歳	0.0%	0.0%	0.0%	75.1%	77.4%	<b>78.0%</b>
	60歳～64歳	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	78.9%	<b>79.6%</b>
	65歳～69歳	0.0%	0.0%	0.0%	76.4%	78.9%	<b>79.5%</b>
70歳～	0.0%	0.0%	0.0%	74.7%	77.3%	<b>77.8%</b>	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

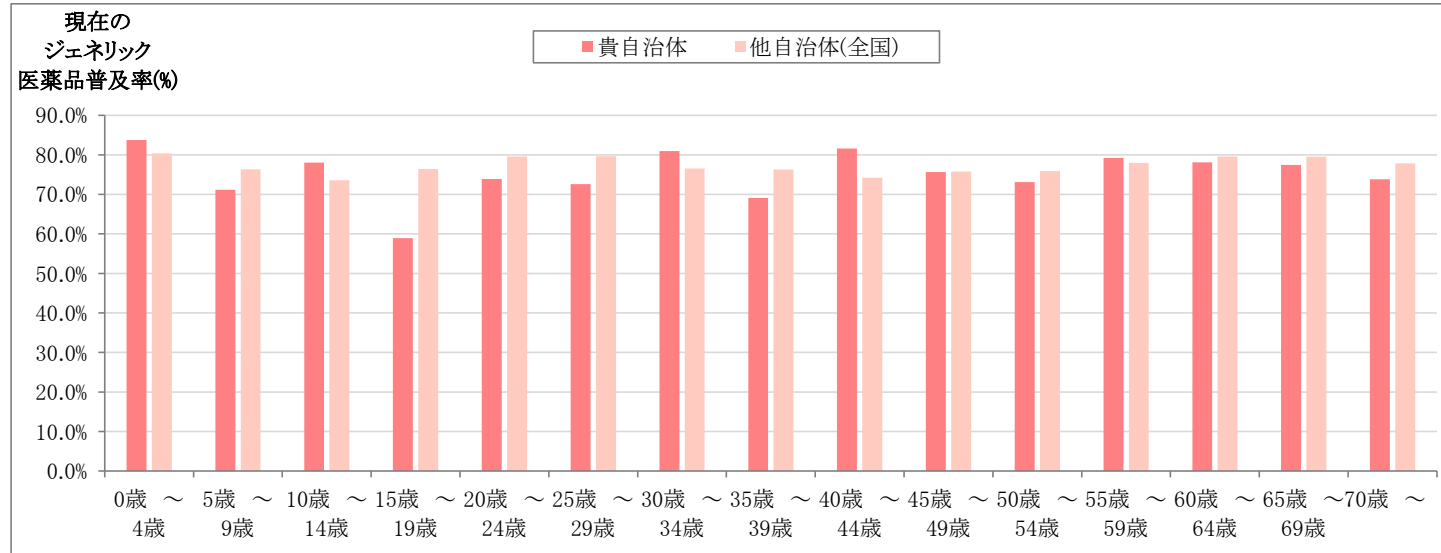
年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

薬剤数量…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※現在のジェネリック医薬品普及率(%)…ジェネリック医薬品薬剤数量/(ジェネリック医薬品薬剤数量+ジェネリック医薬品が存在する数量)。

最新年度 現在のジェネリック医薬品普及率(女性)



## 9.COPD早期発見を目的とする啓発事業

日本におけるCOPD(慢性閉塞性肺疾患)患者の多くは、認知度の低さから医療機関にかからないまま重症化しており、早期発見ができていない状況にあると推測される。COPDの認知度向上を目指すとともに、医療機関と連携してハイリスク者へ医療機関受診勧奨を行い、早期発見を促すことが本事業の目的である。ここではレセプトデータからCOPD患者を特定し、患者数、医療費及び有病率について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	7,998	7,775	7,566
患者数(人)	B	<b>COPD患者全体</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>242</b>	<b>214</b>	<b>212</b>
	B1	投薬治療が発生していないCOPD患者 ※	0	0	0	174	155	157
	B2	投薬治療が発生しているCOPD患者 ※	0	0	0	68	59	55
被保険者に占める割合(%)(有病率)	B/A	COPD患者全体	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	2.8%	2.8%
COPD患者の医療費(千円)	C	医療費合計	0	0	0	267,193	232,317	245,160
	C1	COPD関連	0	0	0	8,077	8,507	9,101
	C2	COPD関連以外	0	0	0	259,116	223,809	236,059
COPD患者一人当たりの医療費(千円)	C/B	<b>医療費合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,104</b>	<b>1,086</b>	<b>1,156</b>
	C1/B	COPD関連	0	0	0	33	40	43
	C2/B	COPD関連以外	0	0	0	1,071	1,046	1,113

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	7,998	7,775	7,566
患者数(人)	B	<b>COPD患者全体</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>296</b>	<b>267</b>	<b>262</b>
	B1	投薬治療が発生していないCOPD患者 ※	0	0	0	222	206	205
	B2	投薬治療が発生しているCOPD患者 ※	0	0	0	74	60	57
被保険者に占める割合(%)(有病率)	B/A	COPD患者全体	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.4%	3.5%
COPD患者の医療費(千円)	C	医療費合計	0	0	0	324,216	298,083	301,844
	C1	COPD関連	0	0	0	11,783	10,881	10,795
	C2	COPD関連以外	0	0	0	312,433	287,202	291,049
COPD患者一人当たりの医療費(千円)	C/B	<b>医療費合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,096</b>	<b>1,118</b>	<b>1,153</b>
	C1/B	COPD関連	0	0	0	40	41	41
	C2/B	COPD関連以外	0	0	0	1,056	1,077	1,112

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

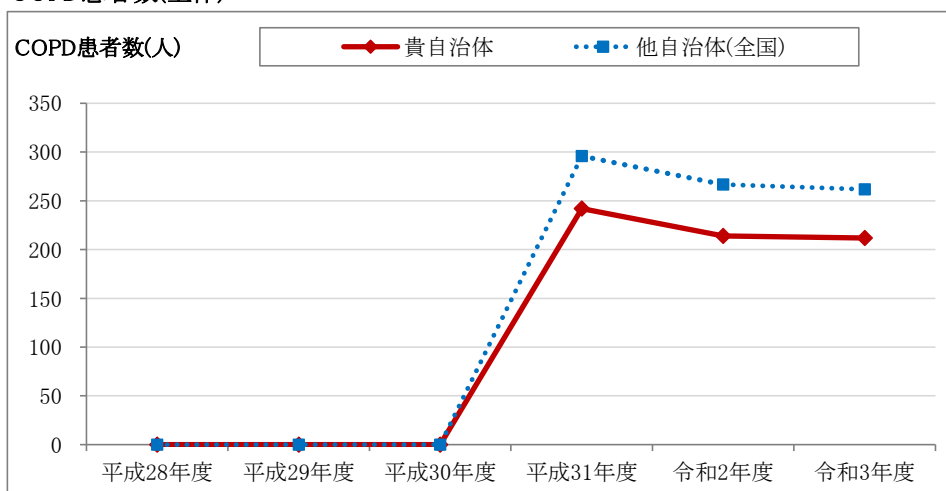
医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

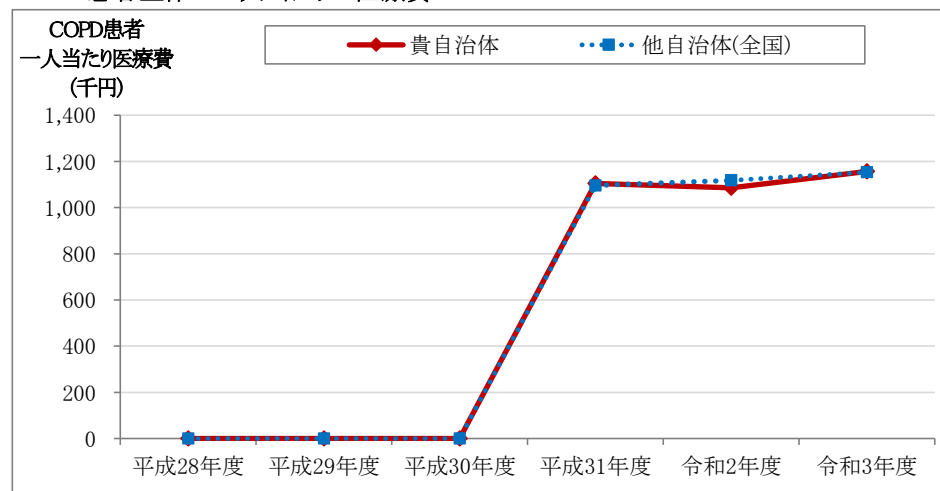
※投薬治療が発生していないCOPD患者…データ化範囲内において傷病名に慢性閉塞性肺疾患があるが、投薬は確認できない患者。

※投薬治療が発生しているCOPD患者…データ化範囲内において傷病名に慢性閉塞性肺疾患があり、投薬も確認できる患者。

COPD患者数(全体)



COPD患者全体の一人当たりの医療費



## 10.薬剤併用禁忌防止事業

薬剤併用禁忌情報は、医療機関側では把握しにくい情報であり、被保険者の診療情報が集まる保険者だからこそ捉えることができる情報といえる。保険者が薬剤併用禁忌情報を定期的に把握し、医療機関に情報提供することで、患者の健康被害防止につなげることが本事業の目的である。ここでは、レセプトデータから該当者を特定し、該当者数及び被保険者に占める割合並びに薬剤併用禁忌発生件数について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233
	B	薬剤併用禁忌該当者	0	0	0	93	39	49
被保険者に占める割合(%)	B/A	薬剤併用禁忌該当者	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.6%	0.8%
件数(件)	C	薬剤併用禁忌発生件数	0	0	0	287	198	255

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	被保険者	0	0	0	6,598	6,483	6,233
	B	薬剤併用禁忌該当者	0	0	0	159	71	85
被保険者に占める割合(%)	B/A	薬剤併用禁忌該当者	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.1%	1.4%
件数(件)	C	薬剤併用禁忌発生件数	0	0	0	310	188	201

### 【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

### 【他自治体(全国)】

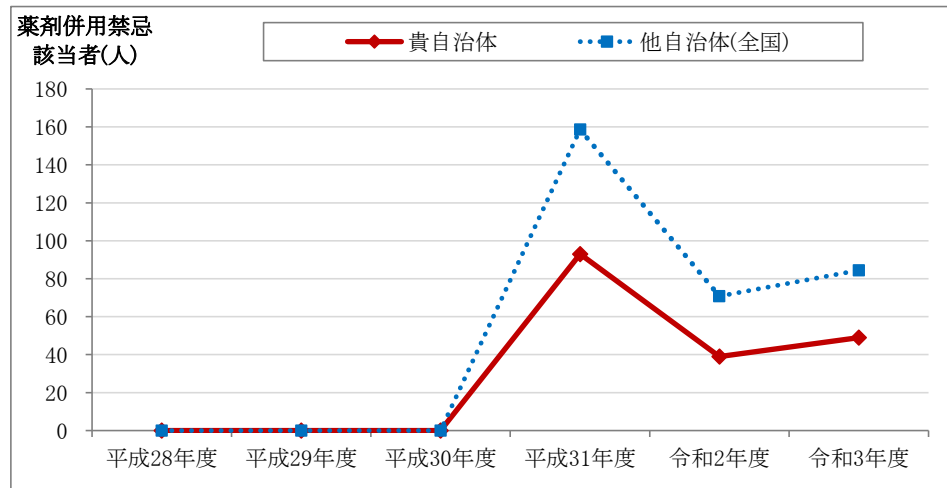
データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

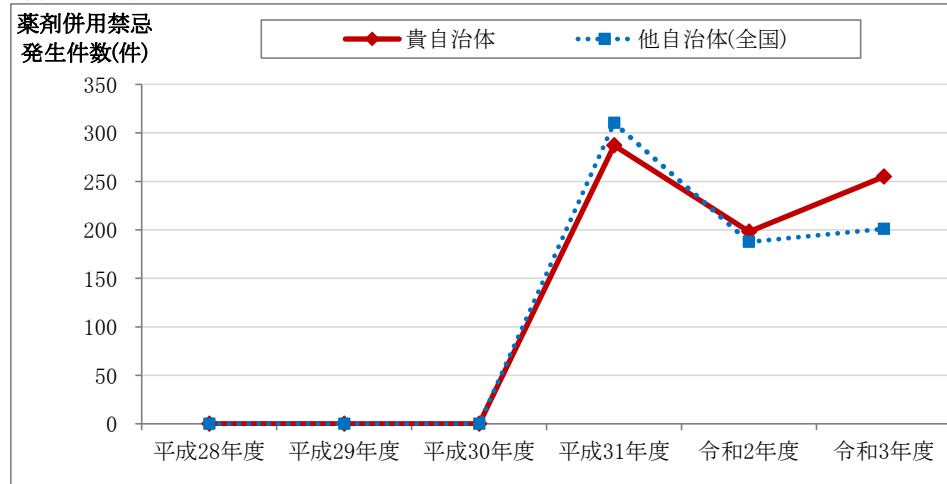
資格確認日…各年度3月末時点。

年齢範囲…全被保険者を分析対象としている。

### 薬剤併用禁忌該当者数



### 薬剤併用禁忌発生件数





## 11.ロコモティブシンドローム対策事業

ロコモティブシンドロームは日本整形外科学会が平成19年に提唱した概念で、筋肉・骨・関節・軟骨・椎間板といった運動器の障害により、歩行や日常生活に何らかの障害をきたしている状態、又は、そうなるリスクが高い状態をいう。和名は「運動器症候群」である。自立度が低下し、要介護状態となる危険性が高い。ロコモティブシンドロームについて広く周知し、対象者に規則正しい食習慣や運動習慣を推奨することで筋力低下を予防し、要介護状態への進行の抑止につなげることが本事業の目的である。

ここではレセプトデータからロコモティブシンドローム原因疾患患者を特定し、患者数、医療費及び有病率について比較分析した。他自治体と比較することにより貴自治体の状況を相対的に把握する。

			貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	40歳以上被保険者	0	0	0	6,173	6,046	5,912
	B	ロコモティブシンドローム原因疾患患者	0	0	0	1,211	1,243	1,170
医療費(千円)	C	ロコモティブシンドローム原因疾患	0	0	0	88,574	73,312	90,831
40歳以上被保険者に占める割合(%)(40歳以上有病率)	B/A	ロコモティブシンドローム原因疾患患者	0.0%	0.0%	0.0%	19.6%	20.6%	19.8%
患者一人当たりの医療費(千円)	C/B	ロコモティブシンドローム原因疾患	0	0	0	73	59	78

			他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人数(人)	A	40歳以上被保険者	0	0	0	6,173	6,046	5,912
	B	ロコモティブシンドローム原因疾患患者	0	0	0	1,346	1,284	1,270
医療費(千円)	C	ロコモティブシンドローム原因疾患	0	0	0	108,268	105,168	105,624
40歳以上被保険者に占める割合(%)(40歳以上有病率)	B/A	ロコモティブシンドローム原因疾患患者	0.0%	0.0%	0.0%	21.8%	21.2%	21.5%
患者一人当たりの医療費(千円)	C/B	ロコモティブシンドローム原因疾患	0	0	0	80	82	83

### 【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

### 【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

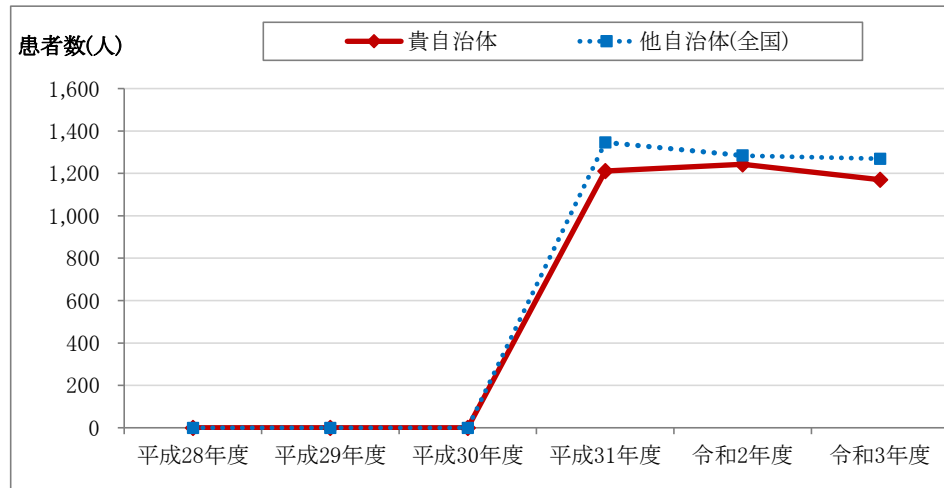
被保険者数…各年度、1日でも資格があれば集計対象としている。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

ロコモティブシンドローム原因疾患は「ロコモティブシンドローム診療ガイド2010(日本整形外科学会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて以下関連疾病を選定。  
 変形性膝関節症、変形性股関節症、変形性脊椎症(頸椎症、腰部脊柱管狭窄症)、骨粗鬆症、骨折(大腿骨頸部(近位部)骨折、橈骨遠位端骨折、上腕骨近位端骨折、脊椎(圧迫)骨折、肋骨骨折、脆弱性骨折)、サルコペニア(筋肉量が低下し、筋力又は身体能力が低下した状態)。

### ロコモティブシンドローム原因疾患患者数



### ロコモティブシンドローム原因疾患医療費

